

一般社団法人愛媛県法人会連合会

令和4年度事業報告

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

概 況

令和4年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進むなかで、緩やかに持ち直していますが、物価高や世界的な景気後退懸念など取り巻く環境は厳しさを増していることから、持続可能な成長に繋げる対応が求められています。

一方、これまで続いた行動の制約や不便さは、新たな知恵やイノベーションを生み出し、多様で柔軟な働き方やデジタル化による生産性向上、限られた人材の活用など、ニューノーマルを見据えた積極的な取組がみられています。

この様な状況下、当会では、社会的な役割と責任として、企業経営と地域社会の健全な発展に寄与するため、公益性を持った事業を継続実施し定着に努めました。

具体的な事業活動としては、基本的な社会システムを支える税の啓発活動や税制に関する提言活動を実施し、公益法人である県内法人会が適切な運営をおこなえるよう組織強化と事務局運営支援にも努めました。

また、少子高齢化や人口減少、デジタル化など大きな構造変化が進むなか、将来的な課題に対応するため、「えひめ結婚支援センター」や「働き方改革推進支援センター」、企業風土の変革を求めた「両立支援事業」「介護力強化事業」「女性活躍推進事業」を引き続き実施し、法人会の社会的地位の向上、存在感のある法人会事業の確立を図りました。

主な事業は次のとおりとなっております。

1. 納税意識の高揚と税知識の普及並びに税制及び税務に関する調査研究・提言に関する事業

県内各法人会と緊密な連絡を図り、法人会が納税意識の高揚・啓発と税知識の普及に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与することを目的に事業を行った。

【継
1】

(1) 税に関する広報及び啓蒙活動

- ①愛媛県内の全法人、住民を対象に税を考える機会を提供するとともに、税についての理解、意識啓発を促すことを目的として、税を考える週間（国税庁）の一環として、税制に関する事項を地元新聞上等に掲載。

広報媒体	掲載日	体 裁	内 容
愛媛新聞	11月9日 11月15日	全県版 全5段	税を考える週間税の啓発広告掲載

- ②国民一人一人が税の意義や役割を正しく理解することを目的として、記事を掲載。社会の会費である税がいかに還元されているか解説するとともに、消費税適格請求書等保存方式（インボイス制度）に関する事項等を地元新聞上等に掲載。

広報媒体	掲載日	体 裁	内 容
愛媛新聞	1 1 月 1 1 日	全県版 全 1 5 段	「税を考える週間 税に関する記事」
愛媛新聞 地元広報誌	2 月 2 4 日 3 月 3 日	全県版 全 5 段 中予版 半 3 段	「インボイス制度に関する記事」

③電子申告（e-Tax・eLTAX）制度の普及推進

④ホームページ等による税情報の発信

（２）税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

①税制改正の提言の集約と上申

県内法人会が税制に関する意見を取りまとめた税制改正要望を集約し、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な課税を目指した税制・税務に関する提言を行うため、全法連に上申した。

要望事項は下記のとおりで、税制・税務に関する提言は、すべての企業に関連した内容となっている。

総 論

新型コロナウイルス感染症はいまだ社会・経済に大きな影響を及ぼしており、新たな変異株による感染拡大も懸念されているが、各種政策や海外経済の改善もあり徐々に緩和されつつあり、景気回復ペースの加速が期待されている。しかしながら、円安による輸入価格の高騰やロシアのウクライナ侵攻等、企業経営にとって先行き不透明な状況が続くとともに、生活様式が一変したことによる消費者価値の変化、労働力不足・雇用調整への対応や業態転換・事業再編、などは喫緊の経営課題となっている。

ネット配信やデジタル決済、テレワーク等のデジタル技術を活用した「新たな日常」の構築等新たな需要の掘起しや、経済活動の収縮による損失を可能な限り小さくすることを重点に置くべきである。税制においても全ての国民にあまねく届く消費減税をはじめとし、今こそ過去に例をみない大胆な舵取りが求められるのではないだろうか。

構造的に抱える中長期的な課題としては、急速に進む少子高齢化や人口減少への対応、その中で地域創生、公的債務増加の抑制などが挙げられるが、今後は財政の再建、税制と社会保障制度の一体改革、地方分権改革の推進などに対して総合的な方策の立案が求められる。

負担なくして受益はない。給付は高齢者世代中心、負担は現役世代中心という現在の社会保障制度を見直し、給付・負担両面で、人口構成の変化に対応した世代間・世代内の公平性が確保された制度へと改革していく必要がある。受益も負担も特定の世代に過度に偏ることなく、幅広い国民が納得して支えていくことのできる制度とする必要がある。子どもからお年寄りまで国民生活の安心を確保する「全世代対応型」の社会保障制度を築き上げるとともに、その財源についても、幅広い国民が負担を分かち合う仕組みを作らなければならない。こうした、受益と負担の分かち合いにより、「支え合う社会」を回復していくことが求められる。

消費税法改正及び軽減税率制度が導入され、その後電子帳簿保存法の改正、令和５年度にはインボイス制度の導入が予定されているが、企業の事務負担を増大させその処理が煩雑となり、現在政府が推し進める「生産性を向上させ労働時間を縮減し健康で働きやすい職場環境の整備を目指す」『働き方改革』と矛盾するため避けるべきである。

国と地方の税源配分については、住民に身近な施策を直接的に実施していることもあり、税を身近に感じる環境下にもある地方に対しより一層手厚くし、自由度を高めるべきである。

現状の地方財政においては、地方税収や地方交付税の法定率分でその歳出は賄えておらず、その不足分を地方交付税の加算で補填する状況が続いている。中長期的な資産に基づき、その配分あるいは交付税自体のあり方の見直しも検討すべきである。

企業が「ダイバーシティ経営」によって、潜在的労働力である女性や高齢者を含む多様な人材を確保し、今後の日本経済の持続的成長を目指す社会となるよう税制面において、より積極的な施策を検討すべきである。

法人税について

グローバル競争が一段と激化するなか、世界標準に沿った成長志向の法人税改革を行うべき時がきているのではないだろうか。コロナ禍における国際基準では課税強化がなされる中、日本においても実効税率は現行水準を維持することとし、企業が活動できる環境を整備することが必要不可欠である。

所得税について

我が国の所得税率は1980年代以降、段階的に引き下げられているが、その課税最低限は諸外国と比較しても高い現状にある。課税最低限の引き下げを行い、幅広く薄く国民が負担すべきである。また、配偶者控除の見直しとともに、少子化対策の一環として子育て世代については税制面の優遇措置も検討すべきである。税制自体が「富の再分配」の一面を持つことから高額所得者への課税強化はやむを得ないともいえるが、国際競争上のデメリットもありさらなる負担増については慎重な判断が必要である。最高税率は現状にとどめるべきである。

相続税について

事業用資産と一般資産を切り離した本格的な事業承継税制の創設を求める。事業継承者以外の法定遺留分の影響により、止むを得ず事業用資産を手放すことによりその事業承継自体が実現しないという問題があり、さらに相続税の課税強化も重なり、今後の円滑な事業承継のためには制度整備が急務であるといえるのではないか。

事業承継税制についていえば見直しが行われるなど整備されつつあるが、実際に利用が困難な部分もあり適用要件の更なる緩和・見直しが必要である。

地方税の見直しについて

国とともに地方においても今後税制の見直しが課題になるが、見直しが必要な優先度の高い税目は、地方法人二税（法人住民税、法人事業税）と固定資産税や償却資産税と考える。また、地域間の経済格差や地方行政の能力格差を考慮し、まずは所得税と地方住民税の申告一元化を実施すべきである。

令和5年度税制改正に係る個別要望について

現在の我が国において、医療費の高騰・年金給付水準の抑制および支給開始年齢の引き上げ・介護従事者不足により十分な介護を受けることができない等、国民は社会保障制度に不安を感じるとともに将来についても希望が持てない状況にある。このような状況下において安定的な財源を確保し、国民に安心を与える社会保障制度を確立するためには、まずもって公務員制度改革や国・地また、制度が煩雑になることでその利用が阻害されるため、令和5年度税制改正には、税負担の公平性と制度の簡素化を要望する。方における議員の定数削減等、行財政改革のスピードを早めることが最優先である。財政の無駄の削減について目に見える形で国民にその成果を示し、国民一人ひとりが納得して負担できる税制改正を目指さなければならない。

インボイス制度や電子帳簿保存等、対応が難しい場合も多く、本当の意味での行財政改革を求める。

また、制度が煩雑になることでその利用が阻害されるため、令和5年度税制改正には、税負担の公平性と制度の簡素化を要望する。

なお、個別税目の要望事項は次のとおりである。

令和5年度税制改正要望事項 国 税

法人税

◇法人税率等

コロナ禍においても国際競争力の強化や国内産業の空洞化による雇用問題など種々の問題を抱える中で法人実効税率の引下げが行われれば、財政健全化目標の達成に影響が及ぶことも想定されることから、法人税率は現状を維持すること。

ただ、コロナ対策による財源確保の為、諸外国に倣い、決められた数年間のみ法人税を一時的に25～30%とし、年限後は20%に向けて引き下げる等、具体的な方法も検討する。また、資本金又は出資金が1億円以下の中小法人の所得のうち、年800万円以下の金額に対する法人税の軽減税率が15%に引き下げられたが、これを時限措置ではなく本則化するよう求めるとともに、昭和56年から据え置かれている中小法人に対する軽減税率適用の所得金額については1,600万円程度に引き上げること。

◇資本金基準の見直し

法人税法上の「中小法人等」とは資本金の額もしくは出資金の額が1億円以下であるものとされている。しかしながら、資本金が1億円を超える企業の中にもその業種や従業員数等を鑑みると、いわゆる中小企業的な事業規模であるケースも多く存在する。2006年施行の新会社法では最低資本金制度が廃止されており、法人設立当初の資本金額の位置付けも変わってきている。税法上様々な優遇措置を受けられる「中小法人等」に該当するかは、資本金の額のみで一律に判定することなく、常時使用する従業員の数などその他の要素も含め複合的に判断する必要がある。

◇中小企業に対する不良債権の処理について

中小企業の財務体質の早期改善策として、不良債権がある場合には無税償却の要件を緩和すること。また、中小零細企業にとっては運転資金に余裕がないので、取引先が民事再生法の適用を受ければ、不良債権を倒産時と同様に迅速な損失処理ができるように改正すること。但しその後売掛金の回収があれば、その期の収入としての計上で可とする。

◇中小企業活性化のための税制のあり方について

建物等を取得しても、減価償却期間の耐用年数より借入の返済期間が短ければ、定額法の場合、償却額が少なくキャッシュフローが悪化するので、償却年数を借入返済年数に合わせるような措置が必要である。

◇交際費課税の見直し

消費支出の回復による経済の活性化の観点から交際費課税のより大きな緩和を行うべきである。従前の税制改正により一部・一定期間増額されたが、まだ不十分である。景気の刺激策ともなるので交際費は全額損金にすること。なおできない場合は、資本金1億円以上の企業についても一律800万円の定額控除を認めること。

◇「交際費等」の非損金科目の見直し

平成18年度の改正で会議費と飲食費の区分が明確にされたが、交際費等には寄付金、福利厚生費、販売促進費、給与等の他費目の税法上の非損金部分が含まれているが、これらは、事業上の経費であることから見直しをすること。

◇中小法人等の欠損金の繰戻し還付制度の継続

資本金又は出資金が1億円以下の中小法人等の平成21年2月1日以後に終了する各事業年度において生じた欠損金の繰戻しによる還付制度の適用ができるようになったが、その後も継続できるよう本則化すること。

◇少額固定資産の減価償却について

少額固定資産の損金算入限度額は30万円と損金算入限度額の上限300万円となったが、中小企業の活性化に資するためにも制度の本則化と上限300万の撤廃を要望する。

◇減価償却制度の簡素化について

設備投資を促進し経済の活力を維持向上するため、さらには事務処理の簡素化のため、減価償却の取得価額基準を30万円未満までに引き上げ、一括償却資産の損金算入制度は廃止すべきである。

◇寄付金

損金算入限度枠を廃止し全額損金算入を認めること。

但し、全額損金算入が難しい場合は、公共性、教育性、スポーツ性、文化性の強いものに対する非課税等を拡大すること。

◇配当所得への二重課税の排除

配当の原資となる法人の利益に対しては法人税が、その配当原資を株主に配当する際には所得税が課されており、二重課税となっているので、見直しを求める。

◇役員報酬および賞与の取扱い

近年、雇用形態や給与体系が大きく変化し、特に賃金は年功序列型から能率給型へ急速に移行している。さらに利益に連動して役員報酬を支給する企業が増えている。こうした事情を考慮し、役員報酬及び賞与に関する課税を現実に即した措置に改める。

また、役員給与の損金算入の拡充について年度中途の減額改定事由をもっと広くゆるやかにしていただきたい。

◇退職給与引当金制度について

「中小企業の会計に関する基本要領」においては、退職給与引当金の計上が認められている。労働協約、就業規則等による退職金規程に基づいた法的債務の性格を有するため、その繰入について損金算入を認めるべきである。その際には、役員・社員の区別なく繰入対象とし、損金算入を認めるべきである。

◇地方拠点強化税制について

制度が延長され適用範囲が拡充されたことは評価できるが、適用実績はいまだ乏しい。地方の雇用機会創出に繋げるため、更なる制度拡大を図りその利用を促すべきである。

所 得 税

◇所得税の累進税率と諸控除の見直し

所得税、住民税の累進構造を改め、適用税率を引き下げる。社会的実情を考慮に入れた諸控除のあり方及び控除額の見直しをするとともに、課税最低限については税負担の公平・公正の観点から引き下げる。

◇マイナンバー制度

平成28年1月からその運用が開始されたが、普及の遅れが課題となっている。用途拡大にはより慎重な取扱いが求められるが、一方で利便性を感じられなければ取得は進まないため、管理体制の確立を要件としたうえで有効活用に向けての情報連携を検討すべきである。

◇金融関係税制

平成20年度の税制改正において、エンジェル税制の拡充が行われたが、依然中小企業（ベンチャー企業）にとって金融環境は厳しく、資金需要に苦慮している。より一層の投資を促進するため、寄付金控除の限度額や対象事業者の見直しなどを行うこと。

◇金融所得課税

20.315%の税率は地方税、復興税も含む分離課税だが、所得税の累進税率5～45%と比べあまりに低所得者に厳しく、高所得者に甘い。中～低所得者にも貯蓄から投資への資金移動を促したいのであれば、分離課税に累進を入れるか分離課税をやめ確定申告による所得税との一体化を図るのが望ましい。ただし投資資金の逃避を防ぐ程度には諸外国とのバランスもとる必要がある。

◇資産譲渡における分離課税について

平成16年度より土地建物の譲渡損失を他の所得と通算しないことになっているが、他の所得と損益通算ができるように旧法に戻すこと。

◇配偶者控除の見直し

配偶者特別控除について所得控除額38万円の対象となる配偶者の給与収入の上限が150万円に引き上げられたことは評価できるが、社会保険の扶養要件130万円、住民税の非課税枠96.5万円または93万円（愛媛県の場合）と、就業調整要因となる複数の壁が依然として存在している。

また、企業の配偶者手当の是非についても議論されているが、手当支給は103万円ないし130万円にボーダーが存在しており、ここにも就業意欲を阻害する要因があるといえる。労働力不足の解消・仕組みの簡素化のため、課税や社会保険適用といった就業に係る

ボーダーラインの統一化を要望する。現行の配偶者控除制度自体が高度経済成長期の「終身雇用の夫、専業主婦の妻」といった社会構造を基に制定されており、共働き世帯が専業主婦世帯を上回る現在の社会情勢と乖離している。配偶者控除および配偶者特別控除については廃止を検討すべきである。なお、同控除を廃止した場合には少子化対策の見地からも、家族単位の課税のあり方、例えば、子どもが多いほど所得税が少なくなるフランス式世帯課税、いわゆる N 分 N 乗方式等の構造的改革について検討すること。国外において施行されている課税方式はわが国においても適すると考えられるものがいくつか存在しており、議論すべきである。共働きに不利、高所得世帯に有利、などの点を検証し、日本の現状と少子化対策に資する日本独自の制度設計を望む。

生産年齢人口の激減は国家課題であり、税制だけでなく社会保障を含めた複合的な改革が必要である。

◇電子申告制度について

国税電子申告・納税システム（e-Tax）の促進については、電子行政の推進や利用者側の利便性向上等の観点から、地方税電子申告制度や各省庁・地方自治体が実施している電子申請等、更には、税金の決済機能を有する金融機関等を含めた、総合的な開発と連携が必要である。

◇電子申告特別控除の適用について

現在廃止されているが、国税電子申告・納税システム（e-Tax）の普及定着を目的としこれを再適用することとし、導入初年度に限られていた特別控除を一定期間継続することとする。また、同制度の法人税への適用、されには税理士の代理送信の場合にも控除を認めること。なお、普及にあたっては制度の完成度を高めるとともに、セキュリティの強化を図るべきである。

相 続 税 ・ 贈 与 税

◇相続時精算課税制度について

相続時精算課税制度では、贈与財産の贈与時の価額で贈与税を納めることとなっているが、近年、地方では地価の下落が大きく、現状ではリスクが大きいので、相続物件の評価については相続時もしくは当制度選択時のいずれか評価額の低いほうを選択できるようにすること。

◇相続税の基礎控除の引き上げ

平成 27 年 1 月 1 日より相続税の基礎控除が 5, 000 万円から 3, 000 万円に引き下げられることとなったが、事業承継の財産（事業用土地等の資産）については、事業承継をよりし易くすることを考慮に入れたうえで、相続税の基礎控除を 5, 000 万円程度に再度引き上げること。

◇相続税の見直し

事業承継がスムーズにできる税制にするため、中小企業オーナー経営者が相続人に「株式及び会社資産」を贈与する場合、一定期間売却しない場合は相続税を免除する。（簿価譲渡可とする）

◇事業承継税制について

事業に資する相続については、事業継続・従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業資産への課税を軽減あるいは控除する制度の創設を求める。事業承継税制の 10 年間の特例の創設は評価できるが、未だ制度の適用を受けられない中小企業も存在する。

我が国の納税猶予制度は欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、事業の継続を阻害することのないよう欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。

- ・「事業承継税制の特例措置」以前には株式の分散防止対策等として持株会社化を行っていた企業もあるため、資産管理会社においても同特例の対象とすること。
- ・非上場株式は、市場制がないので、株式の評価について企業分析指標などを活用した基準を設けるか、評価機関を作り現実に見合う評価方法に改める。
- ・平成 25 年税制改正により、後継者の親族承継要件が廃止されたことは評価できるが、事業承継税制は、相続にかかわる税だけでなく、事業存続のため、第三者へスムーズに継承できるような税制を加えるべきである。
- ・相続税の連帯納付義務は一部改正されているが、非合理的であるため廃止すること。

◇贈与税について

生前贈与による円滑な事業承継に資するためにも、贈与税の基礎控除額を 110 万円か

ら500万円へ引き上げること。

◇取引相場のない株式評価の斟酌率の引き下げ

中会社・大会社についても50%に引き下げること。(小会社従業員5人以下)

地 価 税

◇平成10年度から課税が停止されているが、現行税制を廃止すること。

消 費 税

◇消費税の見直し

新型コロナウイルスの感染拡大が経済に与えた影響は甚大である。消費増税から間もないが、社会が大きく変わった今だからこそ大きく対応を変え、単一税率を採用すること。なお、再増税には行財政の見直しと改革を徹底したうえで、経済成長率等を用いた目安を策定し、十分に国民の理解を得たうえで臨むべきである。また、目的税としての役割をはっきりと示すべきである。

◇地方消費税率の占める割合を上げ、地方に還元すべきである。

◇消費税を含めた二重課税(Tax On Tax)をやめること。

◇インボイス制度について

増税に伴う低所得者対策としての軽減税率制度が開始されたが、今後導入が予定されるインボイス制については事務量が増大し処理が煩雑になること、仕入税額控除の可否により免税事業者が取引から排除される恐れがあること等により避けるべきである。

◇免税措置および簡易課税制度ならびに基準期間について

課税売上高1千万円以下の事業者への免税措置及び課税売上高5千万円以下に限る簡易課税制度の適用要件を廃止する。廃止までの間は簡易課税・本則課税の判断は申告時に選択できるようにすること。なお、免税措置の廃止が難しい場合には基準期間制度を廃止することとする。現行の基準期間と課税期間の関連性がなく、基準年の売上激増・激減に対応した資金感覚が乖離し滞納の恐れがある。納税者の税負担の公平性や簡素化の観点から、現行の基準期間制度の廃止を要望する。この場合においては当該課税期間における課税売上高が1千万円を超えれば課税事業者となるようにし1千万円以下であれば申告を行うかどうかを選択できるように改正する。

◇事務手続きについて

本則課税において、請求書・領収書・帳簿の整備が義務付けられるなど小規模事業者にとって煩雑であるので簡素にすること。

◇円滑な価格転嫁への対策について

消費税率の引き上げにあたって、価格決定のプロセスにおいて立場の弱い中小企業が適正に価格転嫁できるよう、その実効を担保する確実な措置を講じること。

◇免税事業者の免税判定も、売上高を税抜扱いした金額をもってすること。

印 紙 税

印紙税の免税点が5万円未満に引き上げられたことは評価するが、電子商取引の拡大など、商取引の形態が多様化しており、課税の公平性に限界があるので現行税制を廃止すること。

揮発油税(ガソリン税)

政府のガソリン等価格高騰対策として補助金25%を元売りに支給する方法では、今現在ガソリン軽油の値上がりで苦しむ元売り以外の中小への対策になっていないため、バランスをとった対策をとること。

地 方 税

◇電子申告・電子納税制度の普及を図るため、地方税においても電子申告・電子納税の整備を早急に図ること。

※国税の電子申告・電子納税制度は徐々に利便性が向上されているが、納税者の利便性の観点から地方税、特に市町村民税は問題があるといえる。県はeLTAXにより既に普及しているといえるが、国・県・市で一元化出来るシステムの構築を早急に要望する。

法 人 事 業 税

◇外形標準課税が導入されたが、今後とも行財政改革を断行し、可能な限り納税コストを

抑え、安易に中小企業の納税負担を増やさないよう配慮すること。資本金1億円以下の中小法人に対しては、今後とも外形標準課税を導入すべきでない。同制度の課税強化が取り沙汰されているが、これは法人税率の減少を補完するものではない。地方税を増税することで実効税率そのものが維持され、法人税率引き下げの本来の目的を失わせることとなる。

◇法人事業税においても法人税と同様の繰戻還付制度を創設すること。

◇事業税の計上時年度の損金算入を認めること。

法人住民税

◇法人住民税においても法人税と同様の繰戻還付制度を創設すること。

◇法人税割を軽減し、均等割の区分の見直しをすること。

◇所得税から住民税に税源移譲されたが、住民税の前年度所得課税を改め、所得税と同様に当年度所得課税に改めること。

個人住民税

◇住民税の課税標準額を所得税と同一にし、住民税申告と所得税申告を一本化すること。

固定資産税

◇過疎化が激しい地方では所有者不明の土地が多く存在している。山間部などで防災対策工事をしたくても地権者の同意が得られず、相続人探しに企業あるいは行政はコストがかかってしまう。相続登記がされない不明土地は固定資産税の滞納にも繋がりがねないため、一定期間の公示を経て地方自治体で収用・管理が行える等の整備が必要である。

◇不動産が建てられている住宅用地に適用される課税標準特例は住宅政策上の見地から設けられているが、増え続ける空き家問題と深く関連している。長らく放置された空き家は倒壊の恐れがあり、犯罪等の温床にもなりかねない。特定空き家等の固定資産税の改正は評価できるが、その家屋の認定は市町村の判断となる。更地の場合でも地目が宅地であれば課税標準特例の適用を受けられる等、租税回避的な意味で空き家が放置されないよう対策を行うべきである。

◇固定資産税の課税の仕方（資産評価）が分かりにくいので簡明にすること。

◇従来の負担調整方式をやめ、現行の課税方式を収益還元方式に改めること。

◇地価の変動が激しい場合は、3年ごとに評価を見直す方式を改め、適正な時価による評価に努めること。

◇制限税率が取り外されたが安易に税率を上げないこと。

◇資産の評価（雑集地等）を分かりやすくすべきである。

◇固定資産税の対象となる償却資産については、国税における減価償却制度との評価方法の不整合や、賦課期日と決算日の不一致等によりその申告に際し事業者に過度な事務負担を強いているためその課税を廃止あるいは縮小すべきである。但し、難しい場合は法人税・所得税と同様に、中小企業者等の少額資産の損金算入の特例を認めるべきである。

特に製造業における土地建物、機械設備等の使用比率が他業種に比較して高い為に固定資産税が重荷になっているため、償却資産の課税について国税と地方税の事務処理を統一して、課税の縮小等を要望する。それも難しい場合は、これを解消するため、国が一括管理、調査、課税し、地方に配分することで地方の財源も確保するのが望ましい。

◇その他

・法定外目的税の導入について

2000年4月に施行された地方分権一括法により「法定外目的税」の創設が可能となり、森林環境税・産業廃棄物税等の新税が導入されたが、導入にあたっては広く地域住民や投票権のない法人企業にも意見を求めること。また、安易に法人企業に限定しての課税をしないこと。

・税の使い道については広く住民に対し徹底した情報開示をすること。

事業所税

事業所税は、人口30万人以上の市等に課税されるため、市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースが見受けられる。固定資産税と二重課税の問題があるので廃止すること。

そ の 他

◇租税特別措置について

政策誘導的な租税特別措置・非課税等特別措置については、その目的や効果を十分に吟味し措置法上で期限到来と延長を繰り返しているものは本則化するなど整理合理化を進めるべきである。

◇経理事務のIT化支援について

企業の大半は市販のソフトウェアを利用しており、デジタル庁を主軸に国税庁（e-tax）他省庁と連携し共通のソフトウェアをオープンソースとして公開して頂ければ一気にIT化し納税も標準化するのではないかな。

◇情報開示について

先進国の税負担（健康保険料等も含）の比率表を客観的に判断出来るよう昨年に引き続き、財務省に開示をお願いしたい。

②税制改正提言書の関係機関への提出

全法連が、全国の各法人会から税制に関する意見要望を取りまとめ、税制改正の提言を決議し、法人会全国大会で発表後、本会は、法人会全国大会で発表された税制に関する提言を、県内法人会とともに地元選出の国会議員、愛媛県知事、各市町長、愛媛県議会、各市議会に提出するとともに、ホームページ並びに県内法人会に情報を積極的に提供し広報誌を通じ広く一般に周知。

地元選出国会議員に対する要望活動

要 望 活 動 先			要 望 活 動 実 施 者・ 要 望 活 動 実 施 日	
議員名	選挙区	所 属 党 名	単位会名／同役職	実施日
塩崎 彰久 衆議院議員	愛 媛 区 1	自 由 民 主 党	松山／税制委員長・常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 洲上 悟 県連・松山／事 務 局 三ツ木 隆行	令和 4 年 11 月 30 日
永江 孝子 参議院議員	愛 媛 地方区	無 所 属	県連・松山／事務局長 洲上 悟 県連・松山／事 務 局 三ツ木 隆行	令和 4 年 12 月 5 日
村上誠一郎 衆議院議員	愛 媛 区 2	自 由 民 主 党	今 治 ／専務理事 森 和博	令和 4 年 11 月 10 日
山本 順三 参議院議員	愛 媛 地方区	自 由 民 主 党	今 治 ／専務理事 森 和博	令和 4 年 11 月 10 日
井原 巧 衆議院議員	愛 媛 区 3	自 由 民 主 党	宇 摩 ／ 会 長 三木 雅人 宇 摩 ／副 会 長 寺井 隆仁郎 伊予西条／事務局長 越智 光文 新 居 浜／事務局長 伊藤 伴忠 宇 摩 ／事務局 白石 真紀子	令和 4 年 12 月 26 日
白石 洋一 衆議院議員	愛 媛 比例区	立 憲 民 主 党	伊予西条／ 会 長 関野 邦夫 伊予西条／副 会 長 行元 博 伊予西条／事務局長 越智 光文	令和 4 年 11 月 14 日
長谷川 淳二 衆議院議員	愛 媛 区 4	自 由 民 主 党	大洲喜多／会 長 久保 登 八 幡 浜／会 長 菊池 英充 宇 和 島／会 長 村重 敦 宇 和 島／副 会 長 清家 義幸 大洲喜多／事務局長 祖母井 玄 八 幡 浜／事務局長 佐藤 康 宇 和 島／事務局長 長尾 千並	令和 5 年 1 月 18 日

地元地方自治体に対する要望活動

要望活動先		要 望 活 動 実 施 者・ 要 望 活 動 実 施 日	
対 象 自 治 体 名	面 接 者 の役職名	県連・単位会名／同役職	要 望 活 動 実 施 日
愛媛県	総務部長	松山／税制委員長・常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 淵上 悟 県連・松山／事務局 三ツ木 隆行	令和４年 11 月 30 日
愛媛県議会	議 長	松山／税制委員長・常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 淵上 悟 県連・松山／事務局 三ツ木 隆行	令和４年 11 月 30 日
松山市	副市長	松山／税制委員長・常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 淵上 悟 県連・松山／事務局 三ツ木 隆行	令和４年 11 月 30 日
今治市	市 長 市民税課長	今 治／会 長 菅 道男 ／副会長 近藤 正人 ／専務理事 森 和博	令和４年 11 月 17 日
今治市議会	議 長 市議会 事務局長	今 治／会 長 菅 道男 ／副会長 近藤 正人 ／専務理事 森 和博	令和４年 11 月 25 日
西条市	市長 副市長 財務部長 資産税課長 市民税課長 徴収課長	伊予西条／会 長 関野 邦夫 伊予西条／副 会 長 行元 博 伊予西条／事務局長 越智 光文	令和４年 11 月 18 日
西条市議会	議 長	伊予西条／会 長 関野 邦夫 伊予西条／副 会 長 行元 博 伊予西条／事務局長 越智 光文	令和４年 11 月 18 日
新居浜市	市 長 総務部長 税務長 資産税課長 収税課長 市民税課長	新 居 浜／会 長 米谷 正人 ／副 会 長 明星 元 ／副 会 長 矢田 義久 ／副 会 長 加藤 喜裕 ／税制委員長 野間 省一 ／事務局長 伊藤 伴忠	令和４年 12 月 7 日
新居浜市議会	議会 事務局次長 議事課長	新 居 浜／会 長 米谷 正人 ／副 会 長 明星 元 ／副 会 長 矢田 義久 ／副 会 長 加藤 喜裕 ／税制委員長 野間 省一 ／事務局長 伊藤 伴忠	令和４年 12 月 7 日
四国中央市	市 長 政策部長 税務課長	宇 摩／会 長 三木 雅人 ／副 会 長 寺井 隆仁郎 ／事 務 局 白石 真紀子	令和４年 12 月 26 日
四国中央市議会	議 長 副市長	宇 摩／会 長 三木 雅人 ／副 会 長 寺井 隆仁郎 ／事 務 局 白石 真紀子	令和４年 12 月 26 日
大洲市	市 長	大洲喜多／会 長 久保 登 ／事務局長 祖母井 玄	令和４年 11 月 24 日
大洲市議会	市税務課長	大洲喜多／会 長 久保 登 ／事務局長 祖母井 玄	令和４年 12 月 26 日
八幡浜市	市 長 副市長 総務企画 部長 税務課長	八 幡 浜／会 長 菊池 英充 事務局長 佐藤 康	令和４年 11 月 14 日
八幡浜市議会	議 長	八 幡 浜／会 長 菊池 英充 事務局長 佐藤 康	令和４年 11 月 14 日
宇和島市	市 長 市民環境部 長、課長	宇 和 島／会 長 村重 敦 ／副 会 長 清家 義幸 ／事務局長 長尾 千並	令和４年 12 月 23 日

2. 地域企業の健全な発展に資する事業

県内法人会と緊密な連絡を図り、地域中小企業の経営に役立つことを目的に、会計・経営・労務を中心とした研修会等の県内法人会の実施を支援するとともに、融資制度の普及推進等、地域企業の健全な発展に資する事業を行った。

(1) 融資制度の普及推進

地域経済の発展に資することを目的に、税理士会・愛媛県信用保証協会・金融機関と提携して、県等融資制度について、積極的な広報を図ったことから、県内企業の金融面での支援に貢献した。概要は次のとおり。

○小口連携保証（トライングル1000）

将来性があり、資金調達環境の厳しい中小企業のために、金融機関の協力を得て、必要資金の供給を図り、経営基盤の安定化に資するための愛媛県信用保証協会と連携した商品で、法人会の推薦状が必要な融資制度である。申込から極めて短期間で融資実行されることが特徴で、コラボレーションローンで導入した「会計参与制度」の活用による保証料の割引が設定されるなど内容も充実している。

融資累計件数 2, 8 7 2 事業所

(2) 中小企業会計啓発・普及支援

県内の経営者、財務・経理担当者を対象に、中小企業の自己啓発や健全な財務状況への進展と「中小企業会計」の普及拡大を目的として、県内法人会のセミナー等実施を支援。本年度は特にオンライン及びハイブリッドでの実施に積極的に取り組んだ。

①新設法人説明会の県内法人会実施の支援

令和4年度 新設法人説明会の実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
松山	令和4年6月	松山税務署	91名
今治	令和5年1月	今治商工会館	11名
伊予西条	令和4年12月	西条商工会館	7名
新居浜	令和4年11月	新居浜商工会館	8名
宇摩	令和4年12月	金生公民館	6名
八幡浜	令和4年10月	八幡浜税務署	5名
宇和島	令和4年8月	宇和島税務署	4名
計			132名

②経理担当者養成講座について

令和4年度 経理担当者養成講座実施報告

単位会名	コース	開催日	開催場所	参加人数
松山	会計実務コース	令和4年7月12日	松山市男女共同参画推進センター /オンラインセミナー	39名
松山	社会保険実務コース	令和4年7月26日	松山市男女共同参画推進センター /オンラインセミナー	49名
松山	消費税コース	令和4年11月9,10日	松山市男女共同参画推進センター /オンラインセミナー	31名
松山	法人税コース	令和4年10月19,20日	松山市男女共同参画推進センター /オンラインセミナー	33名
松山	年末調整コース	令和4年11月15,16日	松山市男女共同参画推進センター /オンラインセミナー	38名
宇摩	社会保険実務コース	令和4年8月2日	ホテルグランフォーレ /オンラインセミナー	18名
宇摩	会計実務コース	令和4年8月3日	オンラインセミナー	10名

			/オンラインセミナー	
伊予西条	会計実務コース	令和4年10月3日	西条商工会館	14名
八幡浜	社会保険実務コース	令和4年11月22日	八幡浜商工会館	14名
宇和島	社会保険実務コース	令和4年11月11日	きさいや広場	11名
宇和島	会計実務コース	令和4年11月18日	きさいや広場	4名
計				261名

③パソコン講座の県内法人会実施の支援

令和4年度 県下パソコン移動研修会の実施状況

単位会名	開催回数	参加人員
松山	6回	99名
伊予西条	2回	11名
新居浜	3回	23名
宇摩	3回	42名
宇和島	1回	5名
計	15回（内、オンライン11回）	180名

④育児介護休業法改正セミナーについて

令和4年度 育児介護休業法改正セミナーの実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
松山	令和4年6月21日	東京第一ホテル松山 （ハイブリッド）	30名
計			30名

⑤インボイス対策セミナーについて

令和4年度 インボイス対策セミナーの実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
県下	令和4年9月13日	松山市男女共同参画推進センター （ハイブリッド）	195名
計			195名

⑥事業継続力強化セミナーについて

令和4年度 事業継続力セミナーの実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
県下	令和4年9月20日	愛媛生活文化センター （ハイブリッド）	30名
計			30名

⑦電子帳簿保存法対策セミナーについて

令和4年度 電子帳簿保存法対策セミナーの実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
県下	令和4年11月4日	愛媛生活文化センター （ハイブリッド）	151名
計			151名

⑧採用マーケティングセミナーについて

令和4年度 採用マーケティングセミナーの実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
県下	令和4年11月14日	東京第一ホテル松山 （ハイブリッド）	31名
計			31名

⑨電子帳簿保存法・電子インボイス対策セミナーについて

令和4年度 電子帳簿保存法・電子インボイス対策セミナーの実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
新居浜	令和4年12月6日	リーガロイヤルホテル新居浜	58名
計			58名

(3) インターネットセミナーの配信

県連・単位会ホームページ上に、いつでもどこでも各種セミナーの動画発信できるサービス（インターネットセミナーオンデマンド）を提供した。広く一般に公開できるため公益性を担保している。

** 県内法人会の報告 **

◇研修参加者数の推移

各単位会とも基幹研修会である「新設法人研修会」「決算期別研修会」や社会貢献活動を兼ねた講演会等の開催を適時実施し、全国的にも高いレベルにある研修参加率を上げた。

特に、融資制度の根幹を成す「中小企業会計」の普及拡大を目的とした会計講座を県下単位会で開催、また、パソコン研修会等を県下8箇所で開催する等、県連主体で積極的な公益性を担保した研修活動を実施した。

特に本年度は、昨年から引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染状況を確認しながらオンライン開催のみや現地開催とオンライン開催を同時に行うハイブリッド開催を行い、新しい形式でのセミナーを積極的に導入した。

令和4年度研修参加人員等調査表（オンライン含）

項 目	単位会合計			県 連		総 合 計	
	該当会数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
1, 税法・税務	8	242	7,927	2	61	244	7,988
2, 経営・経済・金融	8	121	2,826	60	1,087	181	3,913
3, そ の 他	8	27	5,267	69	2,603	96	7,870
合 計		393	16,042	131	3,751	521	19,771

一般市民参加事業（オンライン含）

項 目	単位会合計			県 連		総 合 計	
	該当会数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
一般市民参加事業	8		1,510		2,889		4,399

3. 地域社会への貢献を目的とする事業

県内各法人会と緊密な連絡を図り、中小企業単独では難しい企業の社会的責任（CSR）を果たすため、団体としての組織力を活用し、地域社会への貢献活動を行うことを目的とする事業を行うとともに、公益目的事業を積極的に推進した。

（１）地域産業の振興「新酒きき酒会」

新酒きき酒会は新型コロナウイルス感染症防止対策のため、一昨年・昨年度に引き続き、本年度も開催中止となり、来年度以降に延期となったが、地域産業の振興を目的として、当会及び県内法人会のホームページ等にて第6回「しずく媛」サミット及び地酒の広報活動を行った。

（２）「えひめ結婚支援センター運営事業」

1. 事業の目的

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、結婚支援イベントの開催及び個別のお引合せ「愛結び」等を通じて、結婚を望む未婚の男女へ出会いの機会を提供することにより、結婚を支援する。

2. 事業の内容

（1）イベント事業

ア 事務局の体制（事務局設置場所及び職員数）

- 松 山：松山市大手町2丁目5-7 常勤職員3名、パート3名
- 西 条：西条市大町1590 常勤職員1名、パート6名
- 大 洲：大洲市中村長畑210番地39 常勤職員1名、パート2名

イ 会員登録者数

- 20歳代 746人、30歳代 1,908人、40歳代 1,116人、50歳代以上 470人
- 県外在住者 244人

ウ 応援及び協賛・ボランティア推進員の登録状況（3月31日現在）

- 応援企業 217社、協賛企業 560社、ボランティア推進員 244名

エ イベントの実施状況

- 開催イベント 116回 詳細：結婚支援イベント開催状況
- セミナー 46回
- イベントでのカップル数 56.4%

オ オンラインイベント等の開催

- イベント開催 38回、430名参加
- イベントを友人に勧めたいと思った参加者 80%
- オンラインイベントをまた開催したいと考える企業 100%

カ 20代向け広報活用の強化

- インスタグラム等のSNSを中心にイベント情報の発信、企業での若手社員への広報・周知
- 20代を含む結婚支援イベントの開催支援
- 20代を主としたイベント（延べ）13回 193名参加

キ お引合せ・交際フォローの実施状況

- カップリング数 532組 詳細：結婚支援イベント開催状況
- 成婚 14組

（2）愛結び推進事業

ア 愛結び会員の登録状況 詳細：愛結び会員登録数詳細

- 愛結び現会員数 1,454名（3月31日現在）

イ 会員登録・閲覧窓口の設置及び開設状況 詳細：愛結び開設状況

●常設設置

- 松 山：3ブース、1,039回、467人利用
- 西 条：2ブース、1,262回、506人利用
- 新居浜：2ブース、1,728回、888人利用
- 大 洲：2ブース、722回、132人利用
- 宇和島：2ブース、1,100回、141人利用

- 八幡浜：1ブース、788回、108人利用
- 特設設置
 - 中予：3ブース1箇所、1ブース3箇所、1,805回、1,394人利用
 - 東予：2ブース2箇所、796回、423人利用
 - 南予：1ブース4箇所、154回、33人利用
- ウ 愛結び会員の閲覧・申込み状況 詳細：愛結び実施状況
 - 来所閲覧 3,432人
 - 自宅閲覧 25,073人
 - 申込み 7,702人（来所、自宅閲覧合計）
- エ 愛結びサポーターの認定状況 詳細：協力企業及びボランティアの状況
 - 100名（3月31日現在）
- オ 個別のお引合せの実施状況 詳細：愛結び実施状況
 - お引合せ 876組 内交際開始 355組 成婚 71組

(3)Web サイト・愛結びシステムの管理

- ア 募集・登録用ホームページの設置状況
 - パソコン用ホームページ (URL <https://www.msc-ehime.jp>)
 - ブログページ (URL <https://ameblo.jp/msc-ehime>)
 - Facebook ページ (URL <https://www.facebook.com/msc.ehime>)
 - Twitter ページ (URL <https://twitter.com/ehimekekonsien>)
 - インスタグラム (URL <https://www.instagram.com/ehimekekonsien/>)
- イ バナー広告 協賛企業2社

(4)結婚相談等アドバイザー事業

- ア 顧問弁護士
 - しまなみ法律事務所（今治市南宝来町2-3-7）寄井真二郎弁護士
 - 「個人情報保護に関する研修会」
 - 個別相談 随時対応

(5) オンライン異業種交流の実施

地域全体で若者の成長と結婚の希望をかなえられるよう、地元経済団体、企業、学校、県・市町等が連携するネットワークを拡充・推進し、経営者等が結婚支援の優良事例及び課題への対応状況を検討するとともに若手従業員等の結婚観、仕事に対する意識等を共有し、オール愛媛で結婚や子育ての希望の実現を支援する。

○オンライン異業種交流活動の開催

- ・開催回数：15回、参加者：延べ207名
- ・異業種交流活動を知人等へ紹介したい参加者の割合：89%

実施年月	地域	協力企業・団体	参加者数
R4.6.4	中予	Betty	男性6名、女性5名
R4.6.25	中予	NPO法人にこっと	男性9名、女性9名
R4.8.7	中予	ウィンドパル	男性7名、女性7名
R4.8.13	東予	東予	男性6名、女性6名
R4.9.4	中予	愛媛新聞社	男性8名、女性6名
R4.10.1	東予	東予	男性5名、女性4名
R4.10.2	中予	伊予鉄グループ	男性6名、女性6名
R4.11.3	中予	Saita Saita	男性6名、女性6名
R4.11.9	中予	第一生命	男性7名、女性9名
R4.12.11	中予	Branch coffee	男性12名、女性10名
R5.1.14	東予	東予	男性5名、女性3名
R5.1.28	中予	Betty	男性6名、女性6名
R5.1.29	中予	蜜芋工房	男性10名、女性10名
R5.2.19	中予	NPO法人にこっと	男性5名、女性5名
R5.2.23	中予	コンソーシアム明治松山	男性10名、女性7名

(6)えひめ結婚支援センターサテライト施設の運営

- ア 愛結びサテライト会場の開設
- 開設会場

会 場	登録者	閲 覧	合 計
Joint Terrace ひめ ring	178 人	1,053 人	1,231 人
合 計	178 人	1,053 人	1,231 人

・ひめりんを利用して良かったと感じた利用者の割合 約 81%

イ ボランティア婚活相談会の開催

開催日	内容	参加人数	参加ボランティア
R4. 5. 21	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人
R4. 6. 27	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人
R4. 7. 18	ボランティア婚活相談会	参加 2 人	1 人
R4. 8. 19	ボランティア婚活相談会	参加 3 人	1 人
R4. 9. 28	ボランティア婚活相談会	参加 2 人	1 人
R4. 10. 21	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人
R4. 11. 25	ボランティア婚活相談会	参加 3 人	1 人
R4. 12. 21	ボランティア婚活相談会	参加 1 人	1 人
R5. 1. 21	ボランティア婚活相談会	参加 1 人	1 人
R5. 3. 3	ボランティア婚活相談会	参加 2 人	1 人

ウ オンラインサロンの開催

開催数	内容	参加人数
6 回	オンライン説明会	男性 7 人 女性 3 人 合計 10 人
21 回	セミナー・イベント	男性 68 人 女性 63 人 合計 131 人
10 回	相談会	男性 9 人 女性 14 人 合計 23 人

・オンラインサロン参加後、婚活に自信がついた人の割合 約 97%

(7)その他-

ア 広告実施及びメディア報道の状況

➤ 報道 78 回 広告 12 回 詳細：広告実施及びメディア報道等の状況表

イ 認定証等交付式・説明会・研修会・勉強会・交流会・交流企画会・相談会の実施状況

●感謝状贈呈式

開催日 令和 5 年 1 月 20 日 愛媛県庁本館 3 階会議室 出席者数 2 名

●各種認定証等交付式

①開催日 令和 5 年 3 月 12 日 ボランティア推進員、愛結びサポーター認定証等交付式

松山市男女共同参画推進センター COMS、西条市西条図書館、大洲市総合福祉センター、ご自宅（オンライン視聴） 出席者数 89 名

②開催日 令和 5 年 3 月 9 日 応援企業・協賛企業認定証等交付式

松山市総合福祉センター、オンライン 出席者数 42 名

●ボランティア推進員説明会・面接及び各種研修会、セミナー

① 中予開催	令和 4 年 5 月 28 日	ボランティア推進員リーダー会 vol.1	出席者数 19 名
② 中予開催	令和 4 年 5 月 28 日	新規ボランティア推進員登録者研修（中予）	出席者数 19 名
③ 東予開催	令和 4 年 6 月 23 日	新規ボランティア推進員登録者研修（東予）	出席者数 5 名
④ 中予開催	令和 4 年 6 月 26 日	ボランティア推進員リーダー会 vol.2	出席者数 15 名
⑤ 東予開催	令和 4 年 7 月 3 日	ボランティア推進員東 3 グループ 研修会（東予）	出席者数 8 名
⑥ 東予開催	令和 4 年 7 月 6 日	ボランティア推進員東 4 グループ 研修会（東予）	出席者数 4 名
⑦ 東予開催	令和 4 年 7 月 6 日	ボランティア推進員東 2 グループ 研修会（東予）	出席者数 10 名
⑧ 南予開催	令和 4 年 7 月 9 日	ボランティア推進員南 1 グループ 研修会（南予）	出席者数 12 名
⑨ 南予開催	令和 4 年 7 月 9 日	新規ボランティア推進員登録者研修（南予）	出席者数 6 名
⑩ 東予開催	令和 4 年 7 月 15 日	ボランティア推進員東 1 グループ 研修会（東予）	出席者数 7 名
⑪ 中予開催	令和 4 年 9 月 24 日	ボランティア推進員リーダー会 vol.3	出席者数 15 名
⑫ 中予開催	令和 4 年 9 月 24 日	ボランティア推進員中 4 グループ 研修会（中予）	出席者数 5 名
⑬ 中予開催	令和 4 年 9 月 26 日	ボランティア推進員中 2 グループ 研修会（中予）	出席者数 13 名
⑭ 中予開催	令和 4 年 9 月 27 日	ボランティア推進員中 3 グループ 研修会（中予）	出席者数 6 名
⑮ 中予開催	令和 4 年 9 月 30 日	ボランティア推進員中 1 グループ 研修会（中予）	出席者数 4 名
⑯ 中予開催	令和 4 年 11 月 20 日	愛結びサポーター説明会及び研修（中予）	出席者数 26 名
⑰ 東予開催	令和 4 年 12 月 9 日	愛結びサポーター説明会及び研修（東予）	出席者数 12 名
⑱ 中予開催	令和 5 年 1 月 9 日	ボランティア推進員リーダー会 vol.4	出席者数 13 名

⑬ 東予開催	令和5年2月13日	新規登録説明会(西条)	出席者数3名
⑭ 中予開催	令和5年2月15日	新規登録説明会(松山)	出席者数6名
21 東予開催	令和5年2月16日	新規登録説明会(四国中央)	出席者数6名
22 中予開催	令和5年2月17日	新規登録説明会(松山)	出席者数2名
23 東予開催	令和5年2月17日	新規登録説明会(今治)	出席者数9名
24 中予開催	令和5年2月18日	新規登録説明会(松山)	出席者数1名
25 南予開催	令和5年2月18日	新規登録説明会(宇和島)	出席者数1名
26 南予開催	令和5年2月19日	新規登録説明会(大洲)	出席者数1名
27 中予開催	令和5年2月21日	新規登録説明会(松山)	出席者数1名

●ボランティア推進員婚活相談会

令和5年2月5日 とうおん婚活相談会 出席者数9名

ウ 視察・事業説明・会議出席等

●視察受入

① 令和4年5月9日	パリ第一大学パンテオンソスルボンヌ 人口学部	出席2名
② 令和4年5月18日	熊本市議会議員	出席4名
③ 令和4年7月22日	北海道当別町	出席4名
④ 令和4年9月8日	岩手県議会環境福祉委員会	出席16名
⑤ 令和4年10月17日	石川県	出席7名
⑥ 令和4年10月26日	北海道当別町	出席4名
⑦ 令和4年11月7日	経済産業省	出席3名
⑧ 令和4年11月20日	みえ出逢いサポートセンター	出席5名
⑨ 令和4年11月22日	特定非営利活動法人日本結婚教育協会	出席13名
⑩ 令和4年11月25日	有明広域行政事務組合	出席4名
⑪ 令和4年12月9日	とっとり出会いサポートセンター	出席9名
⑫ 令和4年12月16日	安田女子大学	出席4名

●講師派遣

① 令和4年4月26日	静岡県ふじのくに出会いサポートセンター支援員研修(105分)WEB参加	講師1名
② 令和4年5月12日	三島ライオンズクラブ会員向け講演	講師1名
③ 令和4年5月18日	愛媛県若い農業経営者大会	講師1名
④ 令和4年8月16日	とくしまマリッジサポートセンタースタッフ研修	講師1名
⑤ 令和4年11月10日	仕事体験「ユニークジョブ」	講師1名
⑥ 令和4年11月19日	和歌山結婚支援ボランティアを対象としたセミナー	講師1名
⑦ 令和4年12月1日	「毎日メディアカフェ×毎日フォーラム」セミナー	講師1名
⑧ 令和4年12月10日	「人口減少社会に挑む!フォーラム」	講師1名
⑨ 令和4年12月21日	22日 山形県結婚支援センター及びボランティアを対象としたセミナー	講師1名
⑩ 令和5年1月18日	全国結婚支援セミナー オンライン参加	講師2名
⑪ 令和5年2月10日	石川県結婚支援センター及びボランティアを対象としたセミナー WEB参加	講師1名
⑫ 令和5年3月13日	いしかわ結婚支援センター職員研修	講師1名

●事業説明・事業PR

① 令和4年5月27日	西予市結婚推進委員会	
	えひめ結婚支援事業説明・登録手順説明	西予市教育保健センター 参加40名

●会議出席等

① 令和4年4月19日	第10回地方女性活性化研究会(120分)WEB会議	参加10名
② 令和4年5月17日	デジタルマーケティング業務企画募集審査会(60分)	参加7名
③ 令和4年5月19日	わかやま結婚支援事業プロポーザル選定委員会(120分)WEB会議	参加7名
④ 令和4年5月20日	第11回地方女性活性化研究会(95分)WEB会議	参加10名
⑤ 令和4年6月29日	第12回地方女性活性化研究会(90分)WEB会議	参加10名
⑥ 令和4年7月11日	第13回地方女性活性化研究会(120分)WEB会議	参加8名
⑦ 令和4年7月29日	人口の社会減と女性の定着に関する情報発信 福島フォーラムWEB会議	参加約100名
⑧ 令和4年8月24日	第14回地方女性活性化研究会(90分)WEB会議	参加10名
⑨ 令和4年9月12日	第15回地方女性活性化研究会(120分)WEB会議	参加10名
⑩ 令和4年9月14日	内閣官房研究会(120分)WEB会議	
⑪ 令和4年10月3日	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議(120分)WEB会議	参加250名
⑫ 令和4年10月26日	第16回地方女性活性化研究会(120分)WEB会議	参加11名
⑬ 令和4年11月30日	第17回地方女性活性化研究会(120分)WEB会議	参加11名
⑭ 令和4年12月1日	毎日フォーラム主催 シンポジウム(180分)WEB会議	参加約100名
⑮ 令和5年1月18日	全国結婚支援セミナー(210分)WEB会議	参加約200名
⑯ 令和5年2月10日	第18回地方女性活性化研究会(120分)WEB会議	参加11名
⑰ 令和5年2月17日	令和4年度「結婚応援に関する全国連携会議」(150分)WEB会議	参加約300名

○協力企業及びボランティアの状況

	東予	中予	南予	県外	計
応援企業	63社	107社	44社	3社	217社
協賛企業	143社	293社	101社	0社	537社
ボランティア推進員	94人	102人	48人	0人	244人
愛結びサポーター	43人	44人	13人	0人	100人

○センター会員登録者数詳細（仮会員数含む）

15,465人（うち男性7,827人 女性7,638人）

	全 体	うち 独身男性	うち 独身女性	うち応援者等
総 数	15,465	7,827	7,638	
独 身	15,465	7,827 (50.6%)	7,638 (49.4%)	
地域別	東予	4,845 (31.3%)	2,101 (27.5%)	男性
	中予	7,497 (48.5%)	4,244 (55.6%)	女性
	南予	1,907 (12.3%)	713 (9.3%)	
	県外	1,216 (7.9%)	580 (7.6%)	
年代別	20代	1,529 (9.9%)	751 (9.8%)	
	30代	5,132 (33.2%)	2,906 (38.0%)	
	40代	5,388 (34.8%)	2,762 (36.2%)	
	50代以上	3,416 (22.1%)	1,219 (16.0%)	

(単位：人)

○結婚支援イベント開催状況

	東予	中予	南予	県外	計	参加人数	カップル数	成婚
総 数	749回	1,865回	244回	83回	2,941回	81,270人	12,591組	604組
20年度	8回	29回	0回	4回	41回	1,302人	172組	0組
21年度	82回	148回	26回	24回	280回	8,248人	1,133組	17組
22年度	63回	157回	19回	15回	254回	6,790人	845組	78組
23年度	51回	130回	18回	9回	208回	5,972人	829組	61組
24年度	69回	158回	22回	5回	254回	7,660人	1,007組	35組
25年度	75回	143回	29回	4回	251回	7,196人	988組	50組
26年度	68回	147回	25回	5回	245回	7,350人	979組	37組
27年度	59回	174回	21回	2回	256回	7,419人	1,083組	59組
28年度	57回	163回	15回	6回	241回	6,945人	1,074組	47組
29年度	45回	150回	22回	4回	221回	6,699人	909組	60組
30年度	46回	145回	14回	2回	207回	5,773人	1,289組	53組
31年度	46回	133回	16回	3回	198回	5,330人	1,030組	46組
R2年度	18回	57回	4回	0回	79回	1,373人	407組	32組
R3年度	30回	55回	5回	0回	90回	1,327人	314組	15組
R4年度	32回	76回	8回	0回	116回	1,886人	532組	14組

○愛結び会員登録数詳細 10,519人（うち退会者（成婚含む）9,065人、現会員1,454人）

	全 体	うち 男性	うち 女性
総 数	1,454	836 (57.5%)	618 (42.5%)
地域別	東予	503 (34.6%)	184 (29.8%)
	中予	717 (49.3%)	367 (59.4%)
	南予	164 (11.3%)	43 (7.0%)
	県外	70 (4.8%)	24 (3.9%)
年代別	20代	134 (9.2%)	76 (12.3%)
	30代	625 (43.0%)	314 (50.8%)
	40代	456 (31.4%)	167 (27.0%)
	50代以上	239 (16.4%)	61 (9.9%)

(単位：人)

○愛結び実施状況

	登録	退会	会員	閲覧	引合	カップル数	成婚
総 数	10,519 人	9,065 人	1,454 人	76,903 人	11,772 組	5,283 組	836 組
23 年度	1,508 人	25 人	1,483 人	3,592 人	534 組	219 組	3 組
24 年度	1,132 人	148 人	2,467 人	8,116 人	1,234 組	552 組	37 組
25 年度	864 人	227 人	3,104 人	7,913 人	1,252 組	578 組	53 組
26 年度	876 人	1,349 人	2,631 人	7,998 人	1,258 組	585 組	84 組
27 年度	887 人	1,068 人	2,450 人	7,806 人	1,167 組	524 組	116 組
28 年度	876 人	1,511 人	1,815 人	7,676 人	1,046 組	465 組	112 組
29 年度	791 人	893 人	1,713 人	6,725 人	897 組	409 組	75 組
30 年度	833 人	877 人	1,669 人	6,288 人	825 組	402 組	79 組
31 年度	750 人	806 人	1,613 人	6,541 人	960 組	415 組	77 組
R2 年度	708 人	731 人	1,590 人	6,162 人	856 組	395 組	64 組
R3 年度	661 人	666 人	1,585 人	13,659 人	867 組	384 組	65 組
R4 年度	633 人	764 人	1,454 人	28,505 人	876 組	355 組	71 組

○愛結び開設状況

	会 場	登録者	閲 覧	合 計
常 設	松山	58 人	409 人	467 人
	西条	57 人	449 人	506 人
	新居浜	61 人	827 人	888 人
	大洲	26 人	106 人	132 人
	八幡浜	8 人	100 人	108 人
	宇和島	15 人	126 人	141 人
	愛南町御荘文化センター	2 人	14 人	16 人
	東温市中央公民館	3 人	96 人	99 人
	ジョイントテラスひめりん	178 人	1,053 人	1,231 人
	伊方町生涯学習センター	1 人	2 人	3 人
	ウェルピア伊予	5 人	46 人	51 人
	内子町図書情報館	2 人	6 人	8 人
	近永公民館	1 人	3 人	4 人
	久万高原町まちなか交流館	3 人	10 人	13 人
	今治市大西公民館	28 人	289 人	317 人
	四国中央市役所 市民交流課	22 人	84 人	106 人
	伊方町役場	0 人	2 人	2 人
合 計		470 人	3,622 人	4,092 人

○広告実施及びメディア報道等の状況表

日時	媒体名	内容
【紙媒体】		
R4.04.01	広報あいなん Vol.211	愛結び特設会場開設
R4.04.01	広報いまばり No.335	今治市家族をろうサポート事業
R4.04.01	広報うちこ Vol.294	愛結び特設会場開設
R4.04.01	広報きほく No.208	愛結び特設会場開設
R4.4.25	広報とうおん 5 月号	愛結び特設会場開設
R4.4.28	広報さいじょう 5 月号	応援企業登録案内
R4.04.28	広報いまばり No.336	恋する今治セミナー de2022
R4.05.01	広報いかた No.206	愛結び特設会場開設
R4.05.01	広報きほく No.209	愛結び特設会場開設
R4.05.19	愛媛新聞 5/19 号	県若い農業経営者大会
R4.06.01	広報きほく No.210	愛結び特設会場開設
R4.06.01	ほうじん No.166	個別登録説明会
R4.06.04	愛媛新聞 6/4 号	女性転出増が男性未婚率押上げ
R4.06.19	広報久万高原 6 月号	登録会及び特設会場開設
R4.07.01	広報あいなん No.214	愛結び会員募集
R4.07.01	広報きほく No.211	愛結び特設会場開設
R4.07.01	広報やわたはま 7 月号	婚活応援事業・サポート事業

R4.08.01	広報いよし 8月号	愛結び紹介
R4.08.01	広報やわたはま 8月号	八幡浜 de 恋時間参加者募集
R4.08.01	広報きほく No.212	愛結び特設会場開設
R4.08.01	愛媛経済レポート 8.1号	オンライン婚活イベント
R4.09.01	広報きほく No.213	愛結び特設会場開設
R4.09.01	広報久万高原 9月号	オンライン婚活参加者募集
R4.09.21	広報さいじょう 10月	婚活イベント in 休暇村瀬戸内東予
R4.10.01	広報きほく No.214	愛結び特設会場開設
R4.10.01	広報うちこ Vol.300	内子 de 恋物語参加者募集
R4.10.28	リビングまつやま 10.28	ひめ ring 紹介
R4.11.01	広報きほく No.215	愛結び特設会場開設
R4.12.01	広報きほく No.216	愛結び特設会場開設
R4.12.01	ほうじん No.170	ボランティア相談会
R4.12.09	NEXCO システムソリューションズ社内報	ビッグデータを活用した婚活
R5.01.01	広報きほく No.217	愛結び特設会場開設
R5.01.01	広報とうおん 1月号	ボランティア相談会
R5.01.01	ほうじん No.171	ボランティア推進員募集
R5.01.10	毎日新聞 1/10号	未婚化と少子高齢化そしてこれからの日本
R5.01.21	愛媛新聞 1/22号	ボランティア推進員感謝状贈呈
R5.01.29	愛媛県民だより 2月号	ボランティア推進員募集
R5.02.01	タウン情報まつやま 2月号	ボランティア推進員募集
R5.02.01	広報きほく No.218	ボランティア推進員募集
R5.02.01	広報おおず No.217	ボランティア推進員募集
R5.02.01	広報いかた No.215	ボランティア推進員募集
R5.02.01	広報まつの 2月号	ボランティア推進員募集
R5.02.01	広報せいよ No.226	ボランティア推進員募集
R5.02.01	広報あいなん No.221	ボランティア推進員募集
R5.02.01	広報砥部 2月号	ボランティア推進員募集
R5.02.01	広報いよし 2月号	ボランティア推進員募集
R5.02.01	広報まつやま 2.1	ボランティア推進員募集
R5.02.01	毎日フォーラム 2月号	「未婚化と少子高齢化 そしてこれからの日本」
R5.02.19	徳島新聞 2/19	「縮小社会を生きる」
R5.03.01	ほうじん No.172	愛結びおすすめポイント
R5.03.01	広報きほく No.219	特設会場開設
R5.03.10	愛媛新聞 3/10	応援・協賛企業登録証交付
【テレビ・ラジオ】		
R4.04.07	NHK「おはようニッポン」	「コロナ禍での婚活 新たな取り組み」
R4.06.08	EAT「スーパー」チャンネルえひめ	「コロナ禍で“出会い”に変化 愛媛のイマドキ婚活事情」
R4.07.25	FM ラジオ パリパリ	はま恋イベント&愛結び
R4.07.27	FM ラジオ パリパリ	はま恋イベント&愛結び（再放送）
R4.10.22	F M愛媛「ひめキャン」	ちょこっと山歩き de 愛イベント
R5.03.09	EAT「スーパー」チャンネルえひめ	応援・協賛企業登録証交付
R5.03.12	南海放送ニュース	ボランティア推進員等認定証交付式
【W e b】		
R4.09.09	ナイル株式会社「Appliv 出会い」	えひめ結婚支援センター紹介
【有料広告】		
R4.06.17	合同広告知つとる？ 6/17号	うわじま恋結び参加者募集
R4.06.17	合同広告あびいる 6/17号	うわじま恋結び参加者募集
R4.07.20	合同広告 Lead7/20号	八幡浜 de 恋時間参加者募集
R4.08.01	情報マガジン is8月号	今治市家族をろうサポート事業
R4.08.5	合同広告あびいる 8/5号	愛☆あい愛南参加者募集
R4.08.19	合同広告あびいる 8/19号	幸せ結ぶ恋する灯台（伊方町）参加者募集
R4.09.20	合同広告 Lead9/20号	内子 de 恋物語参加者募集
R4.11.13	情報マガジン is11月号	恋する今治 de 愛イベント in 今治国際ホテル
R4.12.15	ここまち新居浜 1月号	はま恋 31、新居浜市縁結びサポート事業

(3) 「えひめ結婚サポート強化推進事業」

1. 事業の目的・内容

えひめ結婚支援センターにおける結婚サポート体制をより一層充実強化するため、県及び県内市町と連携し、常設のブースに加え県内全域で独身男女を個別にお引合せする「愛結び」会場を引き続き設置した。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しながら、デジタル通信を活用したりモート形式で出会いの場を提供するための「オンライン婚活」を本格的に導入するための環境を整備し、少子化対策支援、地域活性化を一層推進した。

～愛結び・県、市町連携～

「愛結び八幡浜会場運営サポート業務」

◇ 事業の内容（令和4年4月1日～令和5年3月31日）愛結びを実施するに当たり八幡浜会場の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
八幡浜市総合福祉文化センター	7人	88人	95人
八幡浜市役所	1	5	6

「愛結び愛南町会場運営サポート業務」

◇ 事業の内容（令和4年4月1日～令和5年3月31日）愛結びを実施するに当たり愛南町会場の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
愛南町御荘文化センター	1人	12人	13人

「愛結び伊方町会場運営サポート業務」

◇ 事業の内容（令和3年4月2日～令和4年3月31日）愛結びを実施するに当たり伊方町会場の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
伊方町生涯学習センター	1人	3人	4人
伊方町役場	0人	2人	2人

※閲覧5人中1人説明

「東温市縁結びサポート事業業務」

◇ 事業の内容（令和4年4月1日～令和5年3月31日）愛結びを実施するに当たり東温市会場の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
東温市中央公民館	3人	94人	97人

※閲覧94人中2人説明

「愛結び内子町会場運営サポート業務」

◇ 事業の内容（令和4年4月14日～令和5年3月24日）愛結びを実施するに当たり内子町会場の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
内子町図書情報館	2人	6人	8人

※閲覧6人中1人説明

「伊予市「愛結び」サテライト業務」

◇ 事業の内容（令和4年6月1日～令和5年3月31日）愛結びを実施するに当たり伊予市会場の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
ウェルビア伊予	4人	43人	47人

「愛結び鬼北町会場運営サポート業務」

◇ 事業の内容（令和4年4月7日～令和5年3月31日）愛結びを実施するに当たり鬼北町会場の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
鬼北町近永公民館	1人	2人	3人

「久万高原町愛結び運営支援事業委託業務」

◇ 事業の内容（令和4年6月1日～令和5年1月31日）愛結びを実施するに当たり久万高原町会場設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
久万高原町まちなか交流館	2人	16人	18人

※閲覧16人中6人説明

「今治市 家族を作ろうサポート事業」

◇ 事業の内容(令和4年4月1日～令和5年3月31日)愛結びを実施するに当たり今治市会場の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
大西公民館	28人	289人	317人

「四国中央市婚活推進業務」

◇ 事業の内容(令和4年4月1日～令和5年3月31日)愛結びを実施するに当たり四国中央市会場の設置。

◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
四国中央市役所 市民交流課	22人	84人	106人

(4) えひめの「仕事と生活の両立支援促進事業」

～両立応援企業サポート、認証制度取得・普及推進、働き方改革包括支援プラザ～

1. 事業の目的

生産年齢人口の減少に伴い人手不足への対応が課題となる中、業務効率の向上や人材の確保・定着を図るため、働き方改革のワンストップ支援拠点「愛媛県働き方改革包括支援プラザ（愛称：働ナビえひめ）（以下「プラザ」という。）を設置・運営し、県内企業における仕事と育児や介護等の家庭生活が両立しやすい職場環境づくり（以下「両立支援」という。）や、所定外労働の削減、年次有給休暇の取得促進等の取組みを促進した。

2. 事業の内容

(1) 愛媛県働き方改革包括支援プラザの開設・運営

プラザを次のとおり開設した。なお、設置場所はワンストップ支援体制を実現するため、愛媛労働局が開設の「愛媛働き方改革推進支援センター」（以下「センター」という。）と同一場所とした。

【プラザの概要】

○開所場所：松山市大手町二丁目5番地7に所在する鉄筋コンクリート造陸屋根2階建の建物の1階部分

○開所日：開所時間：10：00～17：00（土日祝日、12月29日～1月3日を除く）

(2) 働き方改革に関する相談対応

プラザに常設の相談窓口を設置すると共に、企業への個別訪問を行い相談内容は記録簿を作成・整備した。

※プラザによる相談受付件数は251件となる。内訳（電話：16件、個別訪問：235件）

(3) プッシュ型働き方改革意識醸成出前講座及びフォローアップ

支援員（社会保険労務士）により、働き方改革に関する基礎的な知識の理解向上や働き方改革の実行を促すことを目的にプッシュ型の出前講座及びフォローアップ等を実施した。

※支援員（社会保険労務士）による相談受付件数は1,241件となる。

内訳（出前講座：524件 フォローアップ665件、認証支援52件）

(4) 認証制度の普及拡大

企業への個別訪問などの機会を利用して、プラザ（マネージャー）と支援員（社会保険労務士）が両立支援の必要性や認証取得のメリットを説明し理解を求め、新規認証や更新手続き等の実務的支援を行った。※認証関係の実績は3. 事業の成果の項で後述。

(5) 関係機関による個別相談会の実施

愛媛労働局（働き方・休み方）、助成金センター（助成金）、ポリテクセンター（生産性）等の働き方改革の関係機関に要請し個別相談会を計画したが、いずれも参加希望がなく未開催となった。

(6) 広報活動

県より受託している他の働き方関連事業（「えひめ女性活躍推進強化事業」「働く家族の介護力強化事業」）とも連携し、当事業のPRチラシや県作成の冊子（働き方改革取組ガイド）の配布なども行った。メールマガジンを活用し企業の働き方改革や両立支援に関する情報提供なども行った。※メールマガジン「働ナビ通信」の配信回数は5回となる。

3. 事業の成果

- (1) 出前講座を除く総相談件数 : 968件
 (2) プッシュ型出前講座での相談件数 : 524件
 (3) 認証企業数

	種 別	目 標	実 績
新規認証	基本認証	30社	18社
	ゴールド認証	10社	21社
更新認証	基本認証	*****	0社
	ゴールド認証	*****	2社

(5)「男性の家事参画推進事業」～イクメン推進事業～

1.事業の目的（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

男性（イクメンを含むすべての男性）の育児・家事への積極的参加のための男性及び企業の意識改革、労働環境整備について、本年度は、「男性の家事参画推進事業」において、両立支援、少子化対策の観点から併せて推進、啓発を行った。

2.事業活動報告

(1) 男性の家事参画プロジェクト事業

「カジダン」の育成を目指し、男性の家事能力の向上と実践の促進を図るため、次の事業を実施した。

①カジダン実践講座の開催

開催日	内容	開催場所	参加人数
R4.7.30	カジダン実践講座（整理整頓編）	オンライン開催	21名
R4.8.20	カジダン実践講座（洗濯編）	オンライン開催	19名
R4.9.3	カジダン実践講座（整理整頓編）	オンライン開催	19名
R4.10.1	カジダン実践講座（料理編）	新居浜市立女性総合センター 料理実習室	5名

②カジダンリーダーの選任

家事実践への意欲が高く、自らの取り組み等を発信できる男性をカジダンリーダーに5名選任した。

⑩カジダンネットワークの拡大

県内からカジダンに興味のある個人やカジダン推進を希望する企業等のメーリングリストを整備し、メールを軸に緩やかにつながる「カジダンネットワーク」を構築した。

ネットワーク参加者に対し、月1回程度メールマガジンによる情報発信した。

R5.2月末時点登録数：1028件 配信回数：12回

<配信日>

R4.4.26 5.26 6.24 7.25 8.24 9.29 10.27 11.25 12.26 R5.1.25 2.27 3.15

⑪カジダンフェスティバルの開催

男性の家事参画への理解を深めるため、「カジダン」をテーマとした、講演・パネルトーク・県民参加型のイベントを開催した。

開催日	内容	開催場所	参加人数
R4.11.27	カジダンフェスティバル	エミフルMASAKI グリーンコート	約100名

(2) 男性の家事参画環境づくり事業

大学と連携し、キャリア形成等の授業を活用してワークライフバランスや男性の家事参画をテーマとした講座・グループワークを実施した。

実施大学	学部	実施日	参加学生数
愛媛大学	社会共創学部・工学部	R4.6～7月一定期間配信	593名（1・3回生）

松山大学	学部指定なし	R4.10.11	8名(2・3回生)
松山大学	学部指定なし	R4.10.25	11名(2・3回生)
愛媛大学	理学部	R4.11.9	92名(2回生)

(6) 「CO2削減等エコ活動事業」

企業や事業所の経営者や従業員とその家族へCO2削減対策や節電対策意識を普及させることにより、企業の社会的責任に対する経営者の意識改革と従業員とその家族の環境意識の啓発、普及、持続可能な地域環境づくりへの参加意識の育成を推進することを目的に、上部団体である全法連が全国的に展開する節電プロジェクト（「夏のいちごプロジェクト」、「冬のいちごプロジェクト」）のホームページ等により情報発信を行った。

4. 公益財団法人全国法人会総連合が法人会を対象に行う助成事業に関し、円滑な運営のために県内各法人会を支援する事業

本事業は、本会の事業目的である「全国組織である全法連及び県内各地で活動する法人会と連携し、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献する」ため、全法連が県内各法人会を対象に行っている助成事業（非応募型）の円滑な運営を支援。このため、本会は全法連から事務委託を受け、助成事業が適正かつ円滑な運営が行われるよう、県内法人会が行う助成金申請・実績報告の取りまとめ等、指導・研修・調整等を年間とおして行った。

○助成事業（公益）の指導、相談対応（随時） 令和4年4月～令和5年3月

○助成事業（公益）令和3年度実績報告作成指導、調整、取りまとめ（随時）
令和4年4月～令和4年5月

○助成事業（公益）令和5年度申請書作成指導、調整、取りまとめ（随時）
令和4年12月～令和5年2月

○令和4年度全法連助成金 勉強会 ～全法連「助成金申請・報告」について～

*開催日 令和4年12月21日 会場 ホテルマイステイズ松山 出席者数 25名

内 容 助成金スケジュール、令和3年度全法連助成金実績報告の内部検査報告実地調査結果説明、令和5年度助成金申請の提出についての留意点と操作等の説明

【継
4】

5. 法人会の充実発展並びに法人会会員の健全な発展及び福利厚生の上昇に資することを目的とする事業の推進

法人会並びに県内法人会の会員企業の健全な発展に資することを目的とした事業、法人会会員増強事業、福利厚生制度を支援するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度普及を積極的に実施した。

(1) 会員増強

会員増強については、全国的な会員数の大幅な減少傾向が続いている。

令和4年度は、引き続き地元金融機関の強力な支援があり、多くの新規入会者を獲得しつつ退会慰留策を講じたが、新型コロナウイルスの影響による休廃業が目立った。

県下各単位会会員数調べ (令和4年12月末日現在)

単位会名	所管法人数	法人 会員数	加入率%	個人 会員数	総会員数	法人会員数 前年度比較	総会員数 前年度比較
松 山	12,910	6,183	47.9%	862	7,045	△58	△35
今 治	3,669	1,494	40.7%	67	1,561	0	0
伊予西条	1,878	911	48.5%	73	984	6	13
新 居 浜	2,013	1,444	71.7%	132	1,576	20	22
宇 摩	1,780	1,086	61.0%	112	1,198	△11	5
大洲喜多	1,064	626	58.8%	55	681	5	13
八 幡 浜	1,383	763	55.2%	44	807	△10	△7
宇 和 島	2,012	1,011	50.2%	164	1,175	7	16
合 計	26,709	13,518	50.6%	1,509	15,027	△41	27

(2) 単位会の組織率向上に対する表彰

高加入率を長期間維持している県連に対する表彰として県連が該当した。

単位会では「会員増強表彰基準」において、「その年度において顕著な成果を上げた単位会に対する表彰」として、対前年比20社以上の純増をした「最優秀賞」に新居浜法人会、対前年比5社以上の純増をした「優秀賞」に今治法人会と、大洲喜多法人会、宇和島法人会、対前年比1社以上の純増をした「努力賞」に宇摩法人会が該当した。また、「純増を長期間維持している単位会に対する表彰」として、「対前年1社以上の純増を3年間維持して継続」に今治法人会と新居浜法人会と大洲喜多法人会が該当した。

(3) 融資制度の普及推進

地域経済の発展と、会員事業所のメリット・会員増強に資することを目的に、税理士会・金融機関と提携して会員事業所や税理士関与事業所向けの融資制度について積極的な広報を図った概要は次の通り。

○ 法人会・税理士会 コラボレーション

地元全金融機関の協力を得て、優遇された融資制度を紹介することにより、県下中小企業の資金調達の円滑化を図り、更なる事業発展を支援することを目的として推進した結果、1,892社となっている。

(4) インターネットバンキング 特別割引制度の推進

県下事業所の e-Tax の推進や事務省力化とランニングコスト軽減を目的に、税理士会県連と連携して県下全金融機関の協力を得て、「インターネットバンキング 特別割引制度」を平成18年12月に創設し、推進した結果4,326件となっている。

(5) Big Advance 特別割引制度の推進

愛媛県下の事業所の課題解決及びおよびデジタル化のサポートを目的として、県下

の金融機関の協力を得て、「Big Advance 特別割引制度」を令和2年8月から創設し推進している。

(6) キャッシュレス納付推進四者協議会の開催

愛媛県下の事業所の業務効率化とDX化を目的として、税務署、税理士会、県内金融機関、法人会が連携した四者協議会を開催し、推進策を協議し、支援体制を整えた。

第1回キャッシュレス納付推進四者協議会

開催日 令和4年5月16日

会 場 東京第一ホテル松山

出席者数 19名(オンライン出席4名)

第2回キャッシュレス納付推進四者協議会

開催日 令和4年10月18日

会 場 ホテルマイステイズ松山

出席者数 25名(オンライン出席5名)

(7) 法人会会員の福利厚生制度の向上に資する事業の推進

福利厚生制度については、会員企業の危機管理、事業承継対策、企業防衛のため、各単位会においてご紹介運動を展開し推進に取り組んでいる。

● 各単位会別大型保障制度 新規企業加入推進状況表

単位会名	目標数	達成数	達成率 (%)
松 山	35	32	91.4%
今 治	9	4	44.4%
伊予西条	6	2	33.3%
新 居 浜	8	4	50.0%
宇 摩	4	4	100.0%
大洲喜多	6	2	33.3%
八 幡 浜	6	4	66.7%
宇 和 島	6	6	100.0%
計	80	58	72.5%

● 各単位会別大型保障制度加入率状況

※会員数は令和3年12月末現在

単位会名	法人会会員数	加入企業数	加入率	純増加企業数
松 山	6,241	764	12.2%	△10
今 治	1,494	315	21.1%	△5
伊予西条	905	113	12.5%	△7
新 居 浜	1,424	150	10.5%	△1
宇 摩	1,097	124	11.3%	±0
大洲喜多	621	130	20.9%	+2
八 幡 浜	773	94	12.2%	±0
宇 和 島	1,004	150	14.9%	±0
計	13,559	1,840	13.6%	△21

● 各単位会別大型保障制度役員企業加入率状況

※役員企業数は加入可能役員企業数

単位会名	役員企業数	加入企業数	加入率
松 山	50	34	68.0%
今 治	62	48	77.4%
伊予西条	36	20	55.6%
新 居 浜	61	35	57.4%
宇 摩	55	27	49.1%
大洲喜多	45	41	91.1%
八 幡 浜	35	24	68.6%
宇 和 島	43	23	53.5%
計	387	252	65.1%

●ビジネスガード（AIG 分）

単位会名	新規法人目標数	新規法人達成数	達成率	加入法人数	加入率
松 山	128	125	97.7%	1,356	22.4%
今 治	24	23	95.8%	183	12.4%
伊予西条	15	13	86.7%	129	14.5%
新 居 浜	28	25	89.3%	201	14.5%
宇 摩	13	8	61.5%	166	15.5%
大洲喜多	10	3	30.0%	67	10.7%
八 幡 浜	7	3	42.9%	40	5.2%
宇 和 島	14	10	71.4%	104	10.5%
計	239	210	87.9%	2,246	16.9%

●がん保険制度（アフラック分）

単位会名	加入法人数	加入率
松 山	978	16.1%
今 治	199	13.5%
伊予西条	76	8.6%
新 居 浜	146	10.5%
宇 摩	222	20.7%
大洲喜多	82	13.1%
八 幡 浜	75	9.8%
宇 和 島	152	15.3%
計	1,930	14.6%

（８）総 活 躍 事 業

「働く家族の介護力強化事業」（愛媛県委託事業）

１．事業の目的（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

少子高齢化社会の中で介護を社会全体で支えていくためには、主たる介護者となる現役（働く）世代が、介護を自分事として捉え、常日頃から関心を持ち、介護に関する知識や知恵の習得が不可欠となる。近年、社会問題化してきた「介護離職」を引き起こさないためにも事前の「介護への備え」が極めて肝要である。

現役世代が働き続けながら適切に老親の介護を行えるようにするための「備え」として、介護者の心構えや相談窓口の周知、介護保険や認知症への理解、介助実技等の習得など現役世代に向けて啓発することは極めて有用である。これら一連の情報提供により、介護や生活支援の担い手を養成し介護人材のすそ野の拡大を図る。

２．事業活動報告

（１）非接触型の複数チャネルによる介護情報の発信・提供

① 企業向け「介護力強化オンラインセミナー」

2025 年問題を間近にし、団塊ジュニアの現役世代が介護の担い手として急増することが見込まれており、生産年齢人口が減少する中で、仕事と介護の両立の重要性について企業側がこれまで以上に認識し対処するために、従業員の両立支援に関して経営層が学ぶ場を提供した。

○実施回数 １回

○対象者 企業団体等の経営者、人事労務担当者及び管理職(66 名申込)

○方式 介護専門家と企業の経営者(社会保険労務士)を講師とした両立支援講義を収録しオンデマンド方式による動画を配信

○内容 ・介護離職を防ぐ職場の環境づくり ・介護を一人で抱え込まないで

○周知案内 ・単位法人会を通じてチラシ配布(20,000 枚)

② 家族向け「介護力強化オンラインセミナー」

介護に関する理解を促進し、家族等の介護が必要になった場合でも、様々な介護サービス等を活用して、働き続けることが可能であることを学ぶ。現役時代から介護への理解を深めることにより、将来の地域の貴重な人材（即戦力）として、介護や生活支援の担い手の養成に努めた。

- 実施回数 東予・中予・南予で各1回の計3回開催
- 対象者 企業等の従業員及びその家族
東予(118名)・中予(151名)・南予(92名)・計361名申込
- 方式 啓発動画「介護への備え」を配信
- 内容 ・介護者の心構え ・介護サービスの活用 ・認知症の介護とは
・目指すべき介護とは ・仕事と介護の両立
- 周知案内 ・案内チラシを愛媛・読売の各朝刊に折込み広報(263,840枚)
・単位法人会を通じてチラシ配布

③ 県民向け「介護への備え」啓発

働く現役世代の中には、介護に不安を感じていても、介護に備えるための具体的な行動になかなか結びつけられない現状にあることから、分かりやすい導入として、現役世代の「介護への備え」をテーマに情報提供を図った。

ア.「介護への備え」オンラインセミナーの開催

- 実施回数 1回
- 対象者 介護に関心のある県民(108名申込)
- 方式 啓発動画「介護への備えが大切な訳」「がんばらない介護生活Q&A」をコンテンツとしたオンデマンド方式による動画を配信
- 内容 ・介護への備えが大切な訳 ・がんばらない介護生活Q&A
- 周知案内 ・タブロイド判「介護への備え」による告知(307,520部)

イ.「仕事と介護の両立」周知の介護情報紙の県下配布

タブロイド判「介護への備え」を令和4年11月6日に愛媛・読売・朝日の各朝刊に合計307,520部を折込み、介護の備えの大切さや相談窓口の案内等の周知を図った。また、令和4年11月26日、27日には3年ぶり開催の「えひめ・まつやま産業まつり with メディアパーティー」(松山城山公園)に出展し、来場者にタブロイド紙とガイドブック1,000部を配布した。

④ 既刊の介護情報誌「介護への備え」の電子書籍サイトへの掲載と閲覧促進

県下の官公庁広報誌(紙)の電子書籍サイトである Ehime ebooks 内にガイドブック「介護への備え」の特設サイトを設け閲覧頻度の向上を図った。

⑤ 介護川柳公募による「頑張らない介護」の啓発

介護者の機微や生活シーンを17音に表し、自らと同様に両立に取り組む多くの介護者に公開し、共感・納得・反省等の機会として提供した。公募期間は令和4年7月15日～8月31日、応募者数961名、応募句数2,568句となった。

<動画視聴実績>

対象	テーマ	申込者数(名)	再生回数(回)	総再生時間(h)	平均再生時間(h:m:s)	動画時間(h:m:s)
企業向け	仕事と介護の両立	66	94	26.7	0:34:43	0:51:53
家族向け	介護への備え	361	1,550	213.0	1:39:21	2:18:08
県民向け	介護への備えが大切な訳	108	119	28.1	0:28:52	0:51:34
	がんばらない介護生活Q&A		40	15.0	0:22:33	0:47:27

(2) 働く家族・経営者・専門家等によるネットワークの構築

① 協議会の開催

会 場	開催日時	場 所	出席者
松 山	令和4年9月30日(金) 14:00～15:30	オンライン開催	10名
松 山	令和5年2月15日(水) 14:00～16:00	愛媛県総合社会福祉会館	11名

② 介護に関する専門家の派遣

開催希望のあった事業所に対し介護の専門家を派遣し出前セミナーを開催した。
(開催数10回 参加者合計209名)

派遣先	開催日	講師	受講者数
重松兄弟設備株式会社	令和4年4月20日(水)	矢川ひとみ氏	26名
東レ株式会社愛媛工場(第1回)	令和4年9月26日(月)	〃	23名
東レ株式会社愛媛工場(第2回)	令和4年10月6日(木)	〃	22名
株式会社伊予銀行(オンライン)	令和4年10月29日(土)	井上和弘氏	19名
株式会社アテックス	令和4年12月17日(土)	〃	6名
西条市職員	令和5年2月1日(水)	脇本美緒氏	32名
愛媛県職員(中予)	令和5年2月2日(木)	金田由美子・寶生明子氏	37名
愛媛県職員(南予)	令和5年2月20日(月)	金田由美子・寶生明子氏	11名
株式会社松山三越	令和5年2月21日(火)	矢川ひとみ氏	19名
愛媛県職員(東予)	令和5年2月24日(金)	金田由美子・寶生明子氏	14名

③ 介護の情報提供（ガイドブック「介護への備え」の作成）

老親等の介護に今後直面するであろう働く現役世代を念頭に、「介護を知る」「介護を考える」「家族間で相談する」「職場での報告・相談をする」等を理解してもらうことを強く意識した構成の初心者向けガイドブック 10,500 部を作成した。

「就職幸福都市まつやま発信部会事業」（松山市中小企業振興円卓会議 専門部会事業）

1. 事業の目的（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の影響で、求人活動を積極的に行う企業がある一方、多くの中小零細企業は消極的にならざるおえない状況であった。しかし、現下の状況が落ち着きをみせはじめると、人手不足が問題となっている。

このような状況の中で、就職を機とした市内流出を食い止め、人材を確保し、維持するためには、更なる働き方改革と積極的で効果的な求人プロモーションが求められている。

特に中小零細企業は、このような雇用情勢の中で新卒採用を自ら消極的に断念していたり、デジタルツールを利用した求人活動に悩みを抱えている傾向があることから、大学側に企業を知っていただく機会の創出と効果的な求人プロモーションの手法や学生の感覚等を掴む機会を創出した。

2. 事業活動報告

えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会等と協働し、学生の職業観を掴みながら、ある一定の基準を満たした「働きやすい職場づくり」を進めるワークライフバランス推進企業のみが登録できる「働きやすい職場づくり推進優良企業Bank」を創設した。Bankでは、「キャリア教育で先輩社員を呼びたい」「松山の企業情報をまとめたいので企業情報が欲しい」「授業の中で会社訪問したい」といった大学側からの要請に応えられる体制を築いた。

「働きやすい職場づくり推進優良企業Bank」登録企業数 50社

働き方・休み方改革や社内風土づくり、女性の働きやすい職場づくり等に取り組んできた「働きやすい職場づくり推進優良企業Bank」登録企業を県内大学採用担当者等に知ってもらう機会を創出した。また、求職活動のデジタル化と学生の感覚をより掴んでいただくため、勉強会を開催した。

○第1回 勉強会：次世代の採用の在り方と現状の県内採用事情

講師：合同会社EIS 西村 友祐 氏

参加大学5校（人数5名）、参加事象所8事業所（人数11名）

○第2回 勉強会：次世代の採用の在り方と現状の県内採用事情

講師：合同会社EIS 西村 友祐 氏

参加大学4校（人数5名）、参加事象所9事業所（人数17名）

「中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業」（労働局委託事業）

1. 事業の目的（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が順次施行されている中、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からもウィズコロナの新しい働き方が求められているところです。

特に中小企業・小規模事業者等が抱える、①時間外労働の削減に向けた生産性向上支援、②正規雇用労働者と非正規雇用労働者との不合理な待遇差の解消を目指す同一労働同一賃金の実現、③生産性向上による賃金引上げ、④人材不足の解消に向けた人材確保・定着化を目的とした雇用管理改善などの課題解決に対応するため、「愛媛働き方改革推進支援センター」を設置し、関係機関と連携を図りつつ、労務管理等の専門家による電話・メール・来所相談、商工団体等へのセミナーの開催実施、専門家による事業所への個別訪問支援の実施、および各地域の商工会議所や関係団体等の相談窓口に専門家を派遣のうえ、きめ細やかな相談支援を行うことにより、働き方改革の取組みを支援する。

2. 事業活動報告

(1) 2022年度相談件数（令和4年度）

相談件数総計	窓口相談件数	出張訪問相談件数
1,007	576	431

(2) 出張訪問相談内容件数

同一労働同一賃金	労働時間・年休	人材不足対策	助成金（コロナ）	就業規則
55	187	96	84（11）	71
賃金関係	ハラスメント	育児・介護	職務分析・職務評価	その他
52	79	52	17	19

(3) 出張訪問相談支援 支援申込契機

支援申込件数	センター	法人会	行政機関	商工団体等	その他
284	92	52	18	56	47

(4) セミナーの実施

セミナー開催	受講者	平均受講者数
42回	622	15

(5) 出張相談会開催（専門家派遣）

合 計	商工会議所	業種別団体	労働基準監督署等
51	47	6	5

(6) 出張相談会 相談件数

出張相談件数	商工会議所	業種別団体	労働基準監督署等
26	18	4	4

—女性の活躍推進事業—

「えひめ女性活躍推進強化事業」（愛媛県委託事業）

1. 事業の目的（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

愛媛県の女性活躍推進を図り、女性を応援する県 No.1 を目指すため、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を超えた女性の人材育成を一体的に展開することを目的とする。

2. 事業活動報告

①ひめボス宣言事業所推進事業

専任のひめボス宣言事業所推進アドバイザーを設置し、ひめボス宣言事業所の新規拡大及び既宣言事業所へのフォローアップを行った。

- ・ひめボス宣言事業所の新規獲得事業所数 12事業所
- ・ひめボス既宣言事業所のフォローアップ事業所数 217事業所
- ・ひめボス講師による研修（新型コロナウイルス感染症対策により本年度は実施せず）
- ・ひめボス事業所 plus・plus+新規認証事業所 55事業所

②ひめボス管理職研修事業

管理職を対象に、多様な働き方に対応するために必要となるマネジメントやコミュニケーションの方法についての研修や情報交換を行うことで、多様な働き方に対応した新たなマネジメントへの理解促進を図る目的とした管理職研修を本年度は3回実施した。

講 師：武田 佳奈 氏

開催日	時間	場所	参加人数
令和4年7月28日	13:30~15:30	IYO 夢みらい館 (伊予市)	31名
令和4年8月25日	14:00~16:00	しこちゅ〜ホール (四国中央市)	9名
令和4年9月22日	14:00~16:00	新居浜市市民文化 センター(新居浜市)	10名

③ひめボスマンター制度推進事業

大企業では女性のキャリアアップを支援するメンター制度が効果をあげているが、県内中小事業所ではメンターが少ないため、ひめボス宣言事業所全体を一つの大企業と見立て、本来の組織・職種の枠を超えたオリジナルなメンター制度を立ち上げ、メンター10名とメンティ10名のマッチングを行うことで、双方の人材育成を図り、女性の登用等を推進し、女性が活躍できる環境整備を促進した。

・本年度メンターマッチング数 10組

(9) 市町等の婚活応援事業

「笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト」(松山市委託事業)

1. 事業の目的(令和4年5月17日～令和5年3月31日)

少子高齢化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対応するため、松山市が第6次松山市総合計画の主な取り組みに掲げた「出会いの場の創出」を具現化する方策として、「笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業」を実施することにより、独身の男女がパートナーと巡り合う機会を提供する。

2. 事業活動報告

①地元企業と地域団体が参画する婚活イベント事業

市内の独身者を対象に、地元企業と地域団体が参画する地域単位の婚活イベントを実施することで、参加者同士の交流と地域の活性化を図った。

開催日	名称	開催場所	参加者
R5.2.4	笑顔のめぐり愛 vol.28	オンライン	男5・女8・3組成立
R5.2.25	笑顔のめぐり愛 vol.29	オンライン	男5・女10・4組成立

②セミナー付イベント事業

うまく活動できない独身者を対象に、恋愛入門セミナー(コミュニケーション、ヘア・メイク、テーブルマナーなど)を実施し、婚活のステップアップを促進しながら、カップリングにつなげた。

開催日	名称	開催場所	参加者
R5.1.15	オーダーメイド婚活	オンライン	男7・女7・2組成立

③コミュニケーション重視の婚活イベント事業

詳細なプロフィールを基に、少人数でのコミュニケーションを重視したイベントを年齢層を2つに分けて開催した。

開催日	名称	開催場所	参加者
R4.8.21	笑顔のめぐり愛 恋みあい マカロン世代	オンライン	男6・女5・2組成立
R4.8.21	笑顔のめぐり愛 恋みあい ティラミス世代	オンライン	男4・女6・1組成立

④キューピット(松山市認定ボランティア)の募集・養成

笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業を実施するにあたって、イベントの成カップル率を向上させるとともに、交際への移行をスムーズにするため、支援してくださるボランティア「まつやま笑顔の巡り愛キューピット」を募集・養成した。

開催日	名称	開催場所	参加者
-----	----	------	-----

R5. 2. 15 R5. 2. 17 R5. 2. 18	ボランティア推進員募集個別説明会及び個人情報保護研修会	Joint Terrace ひめ ring	新規登録者 6 名
R5. 3. 12	えひめ結婚支援センターボランティア推進員等認定証交付式	松山市男女共同参画推進センター COMS	更新者 30 名

「松山圏域 3 市 3 町による婚活支援事業」（松山市委託事業）

1. 事業の目的（令和 4 年 5 月 17 日～令和 5 年 3 月 31 日）

少子高齢化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対応するため、松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町が共同し、各種の婚活支援を実施することで、松山圏域の独身男女に、幅広い出会いの機会と、よきパートナーとの出会いを提供する。

2. 事業活動報告

①独身者の親を対象としたお見合い事業

結婚を希望する独身者の親に対するオンラインお見合いのための説明会を開催し、その子ども（独身者）の出会いの機会を創出した。

開催日	名称	開催場所	参加者
R4. 10. 29	親による婚活 vol. 13	みなとまちまってる	参加者 23 人 (10 組対 13 組)
R4. 12. 11	親による婚活 vol. 14	みなとまちまってる	参加者 22 人 (11 組対 11 組)

② 3 市 3 町の独身者を対象に、市町の特色を生かしたワークショップや中継等を取り入れた婚活イベントをそれぞれの市町が実施することで、独身者の圏域単位の幅広い出会いと交流を図った。

開催日	名称	開催場所	参加者
R4. 8. 28	3 市 3 町めぐり愛イベント with 東温	オンライン	男 8・女 6・2 組成立
R4. 10. 8	3 市 3 町めぐり愛イベント with 伊予	オンライン	男 8・女 8・5 組成立
R4. 11. 5	3 市 3 町めぐり愛イベント with 久万高原	オンライン	男 7・女 4・1 組成立
R4. 11. 19	3 市 3 町めぐり愛イベント with 松前	オンライン	男 5・女 5・3 組成立
R4. 12. 3	3 市 3 町めぐり愛イベント with 砥部	オンライン	男 5・女 6・3 組成立
R4. 12. 18	3 市 3 町めぐり愛イベント with 松山	オンライン	男 7・女 6・1 組成立

「里島出会い創出業務」（松山市委託事業）

1. 事業の目的（令和 4 年 5 月 10 日～令和 5 年 3 月 10 日）

松山市が、島しょ部の持続的な発展と活性化を目的として策定した「愛ランド里島構想」の重点プロジェクトの一つに掲げた「定住の促進」を具現化する方策として、島しょ部の独身者に出会いの機会を提供することで、島しょ部の活性化を図る。

2. 事業活動報告

①島しょ部男性にヒアリング、意見交換、フォロー等を行った。

開催日	内容	参加人数
R4. 9. 4 R5. 2. 28	愛ランド里島 CON ツアー 島しょ部男性の調査及びヒアリング	男性 25 名、女性 7 名

②島内の独身男性と島外の独身女性との出会いの場を創出する「出会いイベント」を実施した。

開催日	内容	参加人数
R4. 9. 10～11	愛ランド里島 CON ツアー ～柑橘狩り・島内散策編～	女性 7 名、男性 9 名 3 組成立
R4. 10. 1～2	愛ランド里島 CON ツアー ～べにふうき編～	女性 6 名、男性 6 名 4 組成立

「まつやま婚ツアー運営事業 業務」（松山市委託事業）

1. 事業の目的（令和4年5月13日～令和5年3月31日）

「第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられている基本目標「松山への定着と新しいひとの流れをつくる」に対応し、都市部在住者と松山市在住者の出会いの機会を創出し、松山への移住を促進する。

2. 事業活動報告

都市部在住者と松山市在住者の出会いの場となるツアーを開催した。

開催日	内容	参加人数
R4. 10. 22～23	ミツハマっちんぐ CON ツアー	男性 6 名、女性 6 名 2 組成立
R5. 1. 21～22	ストロベリーまっち CON ツアー	女性 10 名、男性 9 名 7 組成立
R5. 3. 5	おうち de まつやま CON	女性 6 名、男性 5 名 3 組成立

「新居浜市縁結びサポート業務」（新居浜市委託事業）

1. 事業の目的（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、結婚を望む未婚の男女へ出会いの機会を提供することにより、結婚を支援する。

2. 事業活動報告

①「愛結び」

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
新居浜市立女性総合センター	54 人	752 人	806 人

②異業種（企業）間交流イベント事業

開催日時	内容	開催場所	参加人数
R4. 5. 29	はま恋 de 愛イベント Vol. 26	ゆらぎの森	男性 10 女性 9 成立 6 組
R4. 7. 18	はま恋 de 愛イベント Vol. 27	延期	
R4. 9. 19	はま恋 de 愛イベント Vol. 28	台風接近の為中止	
R4. 10. 2	はま恋 de 愛イベント Vol. 29	リーガロイヤルホテル新居浜	男性 15 女性 15 成立 4 組
R4. 11. 3	はま恋 de 愛イベント Vol. 30	ウイメンズプラザ新居浜	男性 10 女性 10 成立 2 組
R5. 1. 29	はま恋 de 愛イベント Vol. 31	別子銅山記念図書館	男性 15 女性 10 成立 5 組

③オンライン相談会

開催日時	内容	開催場所	参加人数
R4. 5. 20	オンラインはま恋相談会 Vol. 1	事務所	男性 2 女性 1
R4. 6. 24	オンラインはま恋相談会 Vol. 2	事務所	男性 2 女性 1
R4. 7. 22	オンラインはま恋相談会 Vol. 3	事務所	男性 1
R4. 8. 26	オンラインはま恋相談会 Vol. 4	事務所	男性 1
R4. 9. 30	オンラインはま恋相談会 Vol. 5	事務所	女性 1

「西条市婚活イベント等委託業務」（西条市委託事業）

1. 事業の目的（令和4年5月1日～令和5年3月31日）

未婚男女の結婚に向けた意識啓発と出会いの場の創出を行うことで、西条市における婚姻数の増加を図り、将来の少子化対策と市内定住化の促進に資することを目的に実施する。

2. 事業活動報告

①婚活イベント事業

開催日	内容	開催場所	参加人数
R4. 8. 7	LOVE SAIJO プレミアムイベント Vol.12	SAIJO BASE	男性 20 女性 14 成立 6 組
R4. 11. 27	LOVE SAIJO プレミアムイベント Vol.13	休暇村瀬戸内東予	男性 20 女性 17 成立 8 組

②応援企業支援事業

開催日	内容	開催場所	参加人数
-----	----	------	------

R4. 5. 15	クロスポイント de 愛イベント Vol.1	西条市市民の森	男性 6 女性 6 成立 4 組
R4. 7. 9	アーリーブルーメル西条店 de 愛イベント Vol.33	アーリーブルーメル西条店	男性 8 女性 6 成立 2 組
R4. 10. 30	リズカーレ de 愛イベント Vol.3	サカエマチ HOLIC	男性 8 女性 5 成立 1 組
R4. 12. 10	in the life	中止	
R5. 2. 19	リズカーレ de 愛イベント Vol.4	サカエマチ HOLIC	男性 11 女性 8 成立 2 組
R5. 3. 11	アーリーブルーメル西条店 de 愛イベント Vol.33	アーリーブルーメル西条店	男性 8 女性 8 成立 3 組

③西条市結婚サポーターの募集、認定（派遣調整）

開催日時	内容	開催場所	参加人数
R5. 2. 13	LOVESAIJ マリッジサポーター認定	西条図書館 2 階会議室	新規女性 3

「四国中央市婚活推進業務」（四国中央市委託事業）

1. 事業の目的（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）

少子化の要因となっている晩婚化・非婚化傾向の改善に向けて、結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女に出会いの場を提供するなど、婚活者の支援等を図る。

2. 事業活動報告

結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女の交流を促進するために、若者の交流・出会いの機会を創出する。

①婚活イベント事業

開催日	内容	開催場所	参加人数
R4. 6. 19	花束を作ろう de 愛イベント Vol. 19	四国中央市福祉会館	男性 10 女性 10 成立 5 組
R4. 11. 13	ちょこっと山歩き de 愛イベント Vol. 20	翠波高原	男性 9 女性 10 成立 5 組

①「愛結び」

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
四国中央市市民交流棟	15 人	82 人	97 人

「今治市家族をつくろうサポート事業」（今治市市委託事業）

1. 事業の目的（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）

結婚を希望しながらも相手にめぐり逢っていない独身男女に、結婚のきっかけとなる出会いの場を提供することにより、少子化の要因となる未婚化・晩婚化に対する取り組みを行い、社会全体で結婚を応援する気運を醸成することを目的とする。

2. 事業活動報告

①「愛結び」

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
大西公民館	22 人	260 人	282 人

②婚活イベント事業

開催日	内容	開催場所	カップル数
R4. 6. 12	恋する今治セミナー2022	はーばりー	男性 11 女性 9 マッチング無
R4. 7. 31	恋する今治 de 愛イベント 2022	タオル美術館 王府井	男性 15 女性 14 成立 7 組
R4. 9. 23	恋する今治 de 愛イベント 2022	今治市 村上海賊ミュージアム	男性 15 女性 15 成立 6 組
R4. 12. 11	恋する今治 de 愛イベント 2022	今治国際ホテル 22 階 ペガサス	男性 14 女性 14 成立 6 組
R5. 2. 11	オンライン de 愛イベント 2022	オンライン	男性 4 女性 2 成立 1 組

「伊方町婚活イベント委託業務」（伊方町委託事業）

1. 事業の目的（令和 4 年 7 月 1 日～令和 5 年 3 月 17 日）

結婚を望む独身者に出会いの場の創出を行うとともに、恋する灯台プロジェクトに認定された佐田岬灯台や令和 2 年 5 月にグランドオープンした佐田岬はなはな等を中心とした、伊方町の観光 PR を組み入れた婚活イベントを行う。

開催日	内容	参加人数	カップル数
R4. 10. 1	伊方町婚活イベント	男性 7 人、女性 8 人	3 組

「八幡浜市婚活イベント開催委託業務」（八幡浜市委託事業）

1. 事業の目的（令和4年6月8日～令和5年2月28日）

結婚を望む独身者に出会いの場の創出を行うとともに、婚活イベントの実施に携わる婚活ボランティアの育成を目的としたイベントを行う。

開催日	内容	参加人数	カップル数
R4. 8. 27	八幡浜市婚活イベント	男性9人、女性8人	5組
R4. 1. 30	八幡浜市婚活相談会・セミナー	男性31人、女性20人	

「宇和島市結婚推進事業婚活イベント実施業務」（宇和島市委託事業）

1. 事業の目的（令和4年4月28日～令和5年3月31日）

宇和島市・松野町・鬼北町・愛南町が策定した宇和島圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、地域の魅力を活用し結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出を行う。

開催日	内容	参加人数	カップル数
R4. 7. 30	宇和島市婚活イベント	男性10人、女性9人	6組
R5. 2. 26	宇和島市婚活イベント	男性10人、女性9人	3組

「内子町婚活イベント企画・運営等委託業務」（内子町委託事業）

1. 事業の目的（令和4年6月10日～令和5年1月31日）

結婚を望む独身者に出会いの場の創出を行うとともに、内子町の観光PRを組み入れた婚活イベントをおこなう。

開催日	内容	参加人数	カップル数
R4. 11. 27	内子町婚活イベント	男性10人、女性10人	4組

「愛南町婚活イベント支援業務」（愛南町委託事業）

1. 事業の目的（令和4年6月14日～令和5年3月31日）

本町の人口減少問題の解決を目指すため出会いの場を提供し若い世代の定住に取り組む。

開催日	内容	参加人数	カップル数
R4. 9. 17	愛南町婚活イベント	男性8人、女性7人	4組

「えひめ森林公園婚活支援イベント実施委託業務」

1. 事業の目的（令和4年10月4日～令和5年3月10日）

森林内で行うキャンプ等のアウトドア活動が注目されていることから、県内で結婚を希望する独身者など、幅広い層を対象に、森林に対する意識・関心を高める。

2. 事業活動報告

開催日	内容	参加人数	カップル数
R4. 12. 25	あったかキャンプ de 愛イベント in えひめ森林公園	男性10人 女性10人	8組

(10) 青年部会連絡協議会・女性部会連絡協議会・調査課部会

○青年部会連絡協議会

宇和島大会

開催日 令和4年9月2日 出席者数 県下54名
 会場 かどや弁天町店
 講話 テーマ「愛媛県でのご縁とこれから」
 講師 (一社)床下風土
 代表 新津保 朗子 氏

新年会

開催日 令和5年2月8日 出席者数 県下21名
 会場 遊食酒家 笑楽

○女性部会連絡協議会

法人会 媛の会

開催日 令和5年1月19日 出席者数 県下66名
 会場 道後山の手ホテル
 講演 「本家野球拳について」
 講師 本家野球拳 四代目家元 澤田 剛年 氏

— その他 —

* 使用済み切手の回収

県連女性部会連協が主体となり単位会女性部会の協力を得て、使用済み切手を回収し、公益社団法人「小さな親切」運動へ寄贈。(継続事業)また、愛媛県支援の「愛媛ウイメンズクラブ宣言」(平成20年3月表明)により、えひめ結婚支援センター、少子化問題や企業が支える子育て支援について、継続的かつ積極的に推進。

県内青年部会・女性部会の部会員数調べ (令和4年12月31日現在)

単位会名	青年部会員数	女性部会員数
松 山	285	266
今 治	53	91
伊 予 西 条	39	48
新 居 浜	33	46
宇 摩	60	53
大 洲 喜 多	50	120
八 幡 浜	20	51
宇 和 島	49	40
合 計	589	715

○調 査 課 部 会

税務研修会

開催日 令和5年3月8日 出席者数 43名
 会場 東京第一ホテル松山
 講演 テーマ 「令和5年度税制改正大綱の概要について」
 「グループ通算制度の概要について」 他
 講師 高松国税局 調査管理課長 富崎 能史 氏
 " 主 査 水野 正彦 氏
 調査第二部門調査官 有村 咲枝 氏

6. 諸会議

○通常総会

一般社団法人移行後「第10回通常総会」

開催日 令和4年6月20日

会場 東京第一ホテル松山

出席者数 90名(内、オンライン出席1名)

議事 第1号議案 令和3年度決算 承認の件

報告事項 理事会承認事項

- ・令和3年度事業報告
- ・令和3年度公益目的支出計画実施報告
- ・令和4年度事業計画
- ・令和4年度収支予算

功労者表彰 全法連会長表彰(伝達) 16名

- ・県連会長表彰(功労者) 18名

(会員増強功労)宇摩法人会

(福利厚生制度功労)松山、今治、大洲喜多法人会

○理事会・監査

第24回理事会

開催日 令和4年5月13日

会場 東京第一ホテル松山

出席者数 33名(内、理事26名(オンライン出席3名)、監事1名)

議事 第1号議案 令和3年度事業報告案等並びに決算案について

第2号議案 第10回通常総会の開催案について

第3号議案 その他

第25回理事会

開催日 令和4年9月30日

会場 東京第一ホテル松山

出席者数 31名(内、理事22名(オンライン出席4名)、監事3名(オンライン出席1名))

議事 第1号議案 令和4年度上半期の各委員会等の報告等について
(業務執行理事の職務執行状況報告)

第2号議案 規程等の改定について

第3号議案 その他

- ・今後の「理事会」、「通常総会」(来年度)の開催予定について

- ・福利厚生制度の推進について

第26回理事会

開催日 令和5年3月29日

会場 東京第一ホテル松山

出席者数 30名(内、理事20名、監事3名(オンライン出席1名))

議事 第1号議案 令和5年事業計画案並びに収支予算案について

第2号議案 「第11回通常総会」の開催(案)について

第3号議案 規程(案)等について 第4号議案 その他

監査

開催日 令和4年4月21日

会場 事務局

出席者数 5名(内、監事3名)

内容 令和3年度の監査

- ・事業報告、決算、財産の状況及び理事の職務執行状況
- ・公益目的支出計画実施報告書

○正副会長・委員長会議

第1回正副会長・委員長会議（通算39回目）

開催日 令和4年9月30日
会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 12名(オンライン出席2名)
議 題 (1)今後の法人会運営について 他

第2回正副会長・委員長会議（通算40回目）

開催日 令和5年1月23日
会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 12名
議 題 (1)全国専務理事等会議の報告について
(2)今後の法人会運営について 他

○委 員 会

〔総務委員会〕

第1回総務委員会

開催日 令和4年9月21日
会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 12名(オンライン出席4名)
議 題 (1)全法連総務委員会の報告について
(2)今後の法人会事務局運営について 他

第2回総務委員会

開催日 令和5年3月7日
会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 12名(オンライン出席2名)
議 題 (1)全法連総務委員会の報告について
(2)今後の法人会事務局運営について、
(3)令和5年度功労者表彰について 他

〔広報委員会〕

第1回広報委員会

開催日 令和5年3月6日
場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 11名
議 題 (1)令和4年度の広報活動について
(2)令和5年度の広報活動について 他

〔税制委員会〕

第1回税制委員会

開催日 令和4年6月17日
場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 12名
議 題 (1)令和5年度税制改正要望に関するアンケート調査結果について
(2)令和5年度税制改正要望事項について 他

〔事業研修委員会〕

第1回 事業研修委員会

開催日 令和5年8月23日
場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 9名(オンライン出席4名)
議 題 (1)研修事業の実施状況・計画について
(2)令和4年度の研修事業について
(3)令和4年度の受託事業について

第2回 事業研修委員会

開催日 令和5年3月1日

場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 10名（オンライン出席2名）
議 題 (1) 融資制度、インターネットバンキング特別割引制度について
(2) 県連の研修事業等の実施状況について
(3) 令和5年度の研修事業について 他

〔厚生委員会〕

第1回厚生委員会

開催日 令和4年4月11日
会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 27名（オンライン出席12名）
議 題 (1) 全法連厚生委員長会議報告について
(2) 令和3年度推進結果報告について、(3) 令和4年度推進策 他

第2回厚生委員会 ※書面開催

議 題 (1) 令和4年度推進計画について
(2) 令和4年度推進補助費の使途について
(3) 『企業保障プラン総合型Vプレミアム』推進について
(4) ビジネスガード「真骨頂」販売推進強化について

第3回厚生委員会

開催日 令和5年3月13日
会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 19名
議 題 (1) 全法連第2回厚生委員会報告について
(2) 令和4年度の進捗状況、令和5年度の目標について
(3) 各単位会の推進について

〔組織委員会〕

第1回組織委員会

開催日 令和4年8月19日
会 場 ANAクラウンプラザホテル松山 出席者数 14名
議 題 (1) 会員増強の現況について
(2) 会員増強運動月間の推進策について
(3) 各単位会の会員増強企画計画について
(4) 会員交流事業推進の企画・実施について 他

第2回組織委員会

開催日 令和5年2月13日
会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 12名（オンライン出席2名）
議 題 (1) 令和4年度会員増強推進状況について
(2) 令和5年度会員増強策について 他

〈青年部会連絡協議会・女性部会連絡協議会・調査課部会会議〉

○青年部会連絡協議会

定時連絡協議会

開催日 令和4年7月29日 出席者数 19名
会 場 ホテルN01
議 題 1. 令和4年度役員について
2. 令和3年度事業報告及び収支決算内訳の報告について
3. 令和4年度事業計画及び収支予算内訳の報告について
4. 令和4年度の会員増強目標について
5. 第35回連絡協議会（宇和島大会）について
6. 全法連からの連絡事項について 7. 福利厚生制度推進について
8. 第36回全国青年の集い（沖縄大会）について
9. 各会の事業活動について 他

宇和島大会

開催日 令和4年9月2日 出席者数 県下54名
会場 かどや弁天町店
講話 テーマ「愛媛県でのご縁とこれから」
講師 (一社)床下風土 代表 新津保 朗子 氏

新年会

開催日 令和5年2月8日 出席者数 県下21名
会場 遊食酒家 笑楽

○女性部会連絡協議会

定時連絡協議会

開催日 令和4年6月23日 出席者数 20名
会場 ホテル古湧園
議題 1. 令和3年度の事業報告について
2. 「女性フォーラム愛媛大会」と令和4年度事業計画について 他

法人会 媛の会

開催日 令和5年1月19日 出席者数 県下66名 会場 道後山の手ホテル
講演 「本家野球拳について」
講師 本家野球拳 四代目家元 澤田 剛年 氏

全国女性フォーラム第17回愛媛大会第3回実行委員会

開催日 令和4年9月9日 出席者数 28名
会場 道後山の手ホテル (※オンライン併用)
議題 1. 第17回法人会全国女性フォーラム愛媛大会について 他

全国女性フォーラム第17回愛媛大会第4回実行委員会

開催日 令和5年1月19日 出席者数 32名
会場 道後山の手ホテル (※オンライン併用)
議題 1. 第17回法人会全国女性フォーラム愛媛大会について 他

全国女性フォーラム第17回愛媛大会第5回実行委員会

開催日 令和5年2月8日 出席者数 46名
会場 アイテムえひめ
議題 1. 第17回法人会全国女性フォーラム愛媛大会について 他

全国女性フォーラム第17回愛媛大会第6回実行委員会

開催日 令和5年3月9日 出席者数 41名
会場 ホテルマイステイズ松山 (※オンライン併用)
議題 1. 第17回法人会全国女性フォーラム愛媛大会について 他

全国女性フォーラム第17回愛媛大会第7回実行委員会

開催日 令和5年3月27日 出席者数 35名
会場 ホテルマイステイズ松山 (※オンライン併用)
議題 1. 第17回法人会全国女性フォーラム愛媛大会について 他

○調査課部会

役員会

開催日 令和4年9月22日 会場 東京第一ホテル松山 出席者数11名(オンライン出席1名)
議題 1. 令和4年度「会員交流会議」への提出議案について 他

令和4年度「会員交流会議」

開催日 令和4年9月22日 会場 東京第一ホテル松山 出席者数37名(オンライン出席9名)
決議事項 ① 令和3年度事業報告及び決算報告
② 令和4年度事業計画案及び収支予算
③ 役員一部変更案 ④その他

〈県内法人会事務局長・職員会議〉

県下事務局長、職員会議

開催日 令和4年6月14日 出席者数 24名
会 場 オンライン
議 題 令和4年度セミナーについて、働き方改革について、健康経営プロジェクト(青年部会)について、福利厚生制度について 他

県下事務局長、職員会議

開催日 令和4年12月21日 出席者数 29名
会 場 ホテルマイステイズ松山
議 題 全法連助成金関連について、全国県連専務理事等会議の報告及び留意事項、各種事業・各種委員会について、全法連助成金立入検査について、福利厚生制度について他

7. 事務局体制の強化

平成25年4月1日より本会は「一般社団法人(非営利型)」、県下法人会は「公益社団法人」、としてスタートしており、制度移行後の適正運営、コンプライアンス・ガバナンス強化を図るとともに事務局効率化のために引き続き支援体制を行った。

○公益法人運営への対応

* 公益法人手続き事項・会計等の指導、相談対応(随時) 令和4年4月～令和5年3月
定期提出書類(令和3年度事業報告及び補正・修正依頼対応、令和5年度事業計画)

* 「県下事務局勉強会」 ―公益法人制度関連について―

開催日 令和4年12月21日 出席者数 25名
会 場 ホテルマイステイズ松山
内 容 全法連「助成金申請・報告ソフト」操作説明及び全法連からの内部検査・実地調査結果説明と今後のスケジュール(公益法人制度関連について)

○全法連研修

全法連「事務局セミナー」

開催日 令和5年3月3日
会 場 ハイアットリージェンシー東京(※オンライン併用) 出席者数 7名
内 容 「法人会における消費税の実務等について」

8. 全法連・四法連等事業への参加

○全法連会議

全国県連専務理事等会議

開催日 令和4年4月8日
会 場 全法連会館(オンライン併用) 参加者 岩丸事務局長
議 題 令和4年度事業計画及び収支予算、第38回全国大会(千葉大会)、令和4年度助成金配賦額、助成金の実地調査、令和3年度分助成金Aの取扱い、理事会・総会の運営、一般法人法の改正、法人会事務局の強化、令和4年度の会員増強支援策、インボイス制度等、女性部会の新たな事業の検討状況、青年の集い(佐賀大会)のアンケート結果、主要福利厚生制度の加入状況、50周年キャンペーン、特別奨励策、各社の推進策等 他

第42回理事会

開催日 令和4年6月7日
会 場 帝国ホテル(オンライン併用) 参加者 大塚会長
議 題 令和3年度事業報告・収支決算、退任に伴う補充理事候補者、専務理事の選定、功労者表彰の受表彰者、役員賠償責任保険契約、事務局人事案件

令和4年度第1回青年部会連絡協議会

開催日 令和4年6月3日
会場 明治記念館（※オンライン併用）
参加者 三浦全法連青連協委員
議題 第36回「法人会全国青年の集い」沖縄大会、今後の「法人会全国青年の集い」開催予定、租税教育活動、部会員の増強運動、アンケート調査システム、役員の選任 他

女性部会連絡協議会定時連絡協議会

開催日 令和4年6月6日
会場 ハイアットリージェンシー東京（※オンライン併用）
参加者 渡部全法連女連協委員
議題 令和4年度事業計画について、「法人会全国女性フォーラム」について、「税に関する絵はがきコンクール」について 他

令和4年度第1回厚生委員会

開催日 令和4年8月1日
会場 明治記念館（※オンライン併用） 参加者 河上委員長
議題 令和3年度推進結果について、令和4年度推進状況について、新商品・商品改定について、協力3社の推進状況と推進策について 他

令和4年度第1回事業研修委員会

開催日 令和4年7月6日
会場 全法連会館（※オンライン併用） 参加者 村重委員長（オンライン出席）
議題 令和3年度研修参加人員等、令和4年度の事業研修関連事業の取り組み、年末調整説明会、税務コンプライアンス向上施策、会員企業の活性化、会員企業の企業価値向上に資する事業について 他

令和4年度第2回事業研修委員会

開催日 令和5年2月7日
会場 全法連会館（※オンライン併用） 参加者 村重委員長（オンライン出席）
議題 令和4年度の事業研修に関する活動報告、令和5年度事業計画、研修参加率向上表彰の見直し、税務コンプライアンス向上施策、年末調整説明会、会員企業活性化、会員企業の企業価値の向上に資する事業他

令和4年度第1回総務委員会

開催日 令和4年7月22日
会場 全法連会館
議題 令和4年度総務関係事業、モデル就業規則の今後の改定、法人会事務局の強化、インボイス制度への対応、第38回法人会全国大会（千葉大会） 他

令和4年度第1回広報委員会

開催日 令和4年7月12日
会場 全法連会館 参加者 菊池委員長
議題 令和4年度広報関連事業取組みについて 他

令和4年度第2回広報委員会

開催日 令和5年2月20日
会場 全法連会館 参加者 菊池委員長
議題 令和4年度の広報関連事業の総括（報告事項）、令和5年度の広報関連事業の活動方針（案）、アンケート調査システム 他

令和4年度第1回税制委員会

開催日 令和4年7月20日
会場 全法連会館（※オンライン併用） 参加者 三木委員長
議題 「令和5年度税制改正に関する提言」基本スタンス、起草検討会設置について 他

令和4年度第1回組織委員会

開催日 令和4年8月5日
会場 全法連会館 参加者 米谷委員長
議題 会員数について、会員増強施策について、退会防止策について 他

全国県連専務理事等会議

開催日 令和4年8月30日

会 場 全法連会館

参加者 渕上事務局長

議 題 税制改正に関する提言、令和4年6月末現在の会員数、会員増強施策、研修参加人員等、年末調整説明会、自主点検チェックシートの改訂、インボイス制度等の周知、女性部会の新たな事業、会員企業の活性化等に資する事業、各種広報媒体、青年部会活動、総会資料の電子提供制度の施行、単位会支援のための県連機能強化助成金、モデル就業規則の改定、助成金制度、厚生関係 他

令和4年度第2回税制委員会

開催日 令和4年9月8日

会 場 全法連会館（※オンライン併用）

参加者 三木委員長

議 題 令和5年度税制改正に関する提言案、本年度の提言活動について 他

第43回理事会

開催日 令和4年9月22日

会 場 全法連会館（オンライン併用）

議 題 令和5年度税制改正に関する提言、令和5年度資金配賦方針、インボイス制度への対応、第19回評議員会の開催、補充常任理事選定について（報告事項）会員増強施策、福利厚生制度、令和3年度分助成金報告、法人会活性化推進プロジェクトの設置、代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 他

法人会全国大会（千葉大会）

開催日 令和4年10月13日

【記念講演】 演題 「女性がテレビで働くということ」

講師 安藤 優子 氏

【大会式典】 会場 幕張メッセ 幕張イベントホール 参加者数 県下31名

令和4年度第2回青年部会連絡協議会

開催日 令和4年11月24日

会 場 沖縄市武道館

参加者 三浦全法連青連協委員

議 題 第36回「法人会全国青年の集い」沖縄大会、今後の「法人会全国青年の集い」開催予定、租税教育活動、部会員の増強運動 他

法人会全国女性フォーラム（静岡大会）

開催日 令和4年4月14日

【情報交換会】 会場 ホテルグランヒルズ静岡 参加者数2名

開催日 令和4年4月14日

【記念講演】 演題 「ショートフィルムのチカラ！

多様性ある表現発信とメディアリテラシーの創出」

講師 別所 哲也 氏

【大会式典】 会場 ツインメッセ静岡 参加者数 県下48名

主催・主管あいさつ、次回開催県連PR

令和4年度第2回青年部会連絡協議会

開催日 令和4年11月24日

会 場 沖縄市武道館

参加者 三浦全法連青連協委員

議 題 第36回「法人会全国青年の集い」沖縄大会、今後の「法人会全国青年の集い」開催予定、租税教育活動、部会員の増強運動、アンケート調査システム 他

法人会全国青年の集い（沖縄大会）

開催日 令和4年11月24日

【租税教育活動プレゼンテーション】 会場 沖縄アリーナ

【「健康経営大賞」ファイナリスト事例紹介】 会場 沖縄アリーナ

開催日 令和4年11月25日

【部会長サミット】 会場 沖縄市体育館 参加者数2名
 【会員交流分科会】 会場 沖縄市武道館 参加者数1名
 【記念講演】 演題 「財政健全化に繋がる！健康経営の実装と実践」
 講師 千葉大学医学部附属病院 特任教授 吉村健佑 氏
 【大会式典】 会場 沖縄アリーナ 参加者数 県下43名
 主催・主管あいさつ、会員増強表彰、租税教育活動事例発表、大会旗伝達、次回開催県連PR

全国県連専務理事等会議

開催日 令和4年12月9日
 会場 全法連会館 参加者 渕上事務局長
 議題 会員増強支援策、税制改正に関する提言活動、研修・斡旋テキスト、研修参加率向上表彰の見直しについて、絵はがきコンクールの実施時期について、会員向け支援事業、広報活動、広報活動について、全国青年の集い（沖縄大会）について、インボイス制度導入に伴う法人会の対応について、総会資料の電子提供制度、単位会支援のための県連機能強化助成金について、法人会活性化プロジェクトの発足、全国大会開催地について、令和5年度助成金等資金配賦、令和4年度助成金Aの対応、福利厚生制度、全法連CMSサイトにおける「https」対応 他

令和4年度第2回厚生委員会

開催日 令和5年2月10日
 会場 全法連会館（オンライン併用） 参加者 河上委員長
 議題 組織厚生合同委員会報告、令和4年度の進捗状況について、令和5年度事業計画について、商品改定について、協力3社の令和4年度進捗状況と令和5年度推進計画 他

令和4年度第3回税制委員会

開催日 令和5年2月15日
 会場 全法連会館 参加者 三木委員長
 議題 令和4年度における税制に関する活動総括、令和5年度事業計画・予算、令和6年度税制改正に関する提言策定、提言策定に向けた取組 他

令和4年度第2回組織委員会

開催日 令和5年2月21日
 会場 全法連会館 参加者 米谷委員長
 議題 組織に関する総括、令和5年度の活動方針 他

令和4年度第2回総務委員会

開催日 令和5年2月24日
 会場 全法連会館 参加者 松井委員長
 議題 令和4年度総務関連の活動報告、令和5年度事業計画案、全法連規程の改定、法人会事務局の強化 他

第4回理事会

開催日 令和5年3月24日
 会場 全法連会館
 議題 平成5年度事業計画及び予算案、補充理事候補者、評議員会の開催、全法連規程（就業規則等）の改定等、報告事項 他

○四法連会議

四国法人会連合会青年部会連絡協議会第1回役員会

開催日 令和4年4月20日 参加者数 県下2名
 会場 高松大同生命ビル（※オンライン併用）
 議題 令和3年度事業報告・決算報告、令和4年度事業計画・予算案、他

四国法人会連合会青年部会連絡協議会第21回定時連絡協議会

開催日 令和4年6月16日 参加者数 県下5名
 会場 久保豊二番町ホール

議 題 令和3年度事業経過報告並びに決算報告承認
令和4年度事業計画案並びに収支予算案承認、 他

四国法人会連合会青年部会連絡協議会第2回役員会

開催日 令和4年9月6日 参加者数 県下3名

会 場 ザグランドパレス

議 題 第27回四国の法人会青年部会長サミット徳島大会について、他

四国法人会連合会青年部会連絡協議会第3回役員会

開催日 令和4年12月5日 参加者数 県下2名

会 場 高松大同生命ビル（※オンライン併用）

議 題 令和4年度事業実施状況について、今後の四法連役員人事について他

四国の法人会事務局セミナー

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

第27回四国の法人会青年部会長サミット

開催日 令和4年9月6日 参加者数 県下3名

会 場 ザグランドパレス

内 容 健康経営実践事例
アイビック食品(株)代表取締役社長 牧野克彦 氏

四法連女性部会連絡協議会役員会

開催日 令和5年2月3日 参加者数 県下2名（全体8名）

会 場 J R ホテルクレメント高松

議 題 第16回四国の法人会女性部会長サミットの開催について
女性フォーラム愛媛大会について他

四法連女性部会連絡協議会「第16回女性部会長サミット」

開催日 令和5年2月3日 参加者数 県下9名（全体65名）

会 場 J R ホテルクレメント高松

内 容 ・高松国税局との意見交換 法人課税課課長
【講演会】 演題 「減らそう食品ロス～私たちにできること」
講師 環境カウンセラー 浅野 智恵美 氏

正副会長会議

（書面決議）

決議事項 令和4年度四法連負担金等の免除承認について、第50回通常役員
総会書面開催及び役員総会議案の承認について、他

四法連第50回通常総会役員総会

（書面決議）

決議事項 令和3年度事業報告、決算報告承認、令和4年度事業計画、予算他

四国四県第2回専務理事・事務局長会議

開催日 令和4年7月5日 参加者数 県下2名（全体13名）

会 場 高松大同生命ビル

議 題 四法連事業活動、高松国税局連絡事項、福利厚生制度推進について他

四国四県第1回専務理事・事務局長会議

開催日 令和5年1月11日 参加者数 県下2名（全体15名）

会 場 古湧園 遥

議 題 四法連事業活動、高松国税局連絡事項、福利厚生制度推進について他

四法連組織・厚生合同委員会

開催日 令和4年8月25日 参加者数 県下8名（全体65名）

会 場 JRホテルクレメント徳島

議 題 各県連の現状と取組み状況報告、協力三社の取組み状況発表 他

